



平成 29 年 就業構造基本調査結果

総務省統計局・岐阜県・県内各市町村が、平成29年10月1日現在で調査を実施した「平成29年就業構造基本調査」について、平成30年7月13日に総務省統計局から調査結果が公表されたところです。

このたび、これに基づき、岐阜県関係分の結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【要 約】

○ 有業者数は 105 万 9300 人、有業率は 60.6%

- ・有業者数は 105 万 9300 人で、5 年前に比べ 1300 人減少。
- ・有業率(15 歳以上人口に占める有業者の割合)は 60.6%で、全国 11 位。
- ・男女別有業率は、男性 69.6% (全国 11 位)、女性 52.2% (全国 7 位)。

○ 年齢階級別有業率は女性が「20～24 歳」、男性が「60～64 歳」で大きく上昇

- ・女性の有業率を年齢階級別にみると、「20～24 歳」が 75.9%と、5 年前に比べ 10.6 ポイント上昇。M字型カーブの底が「30～34 歳」から「35～39 歳」に移動し、かつ、M字型カーブの底が浅くなっている。
- ・男性の有業率は、「60 歳～64 歳」が 84.0%と、5 年前に比べ 7.2 ポイント上昇。

○ 産業別有業者数は、「製造業」が最も多い。「医療、福祉」が増加し、「宿泊業、飲食サービス業」が減少

- ・産業 3 部門別有業者数の割合をみると、第 1 次産業は 3.3% (全国 31 位)、第 2 次産業は 31.9% (全国 3 位)、第 3 次産業は 62.7% (全国 37 位)。
- ・産業大分類別有業者の割合は、「製造業」が 24.0%と最も多くを占める (全国 6 位)。
- ・5 年前に比べ大きく増加した業種は、「医療、福祉」(1 万 1700 人・10.4%)。一方、大きく減少した業種は、「宿泊業、飲食サービス業」(△1 万 2700 人・△18.1%)。

○ 「正規の職員・従業員」が減少し、「非正規の職員・従業員」が増加

- ・「正規の職員・従業員」は 53 万 8400 人で、5 年前に比べ 2000 人減少。「非正規の職員・従業員」は 33 万 9000 人で、5 年前に比べ 1 万 1400 人増加。
- ・「非正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)に占める割合は 38.6%で、5 年前に比べ 0.9 ポイント上昇し、全国(38.2%)を 0.4 ポイント上回った(全国 19 位)。男女別にみると、男性は 21.1%で全国(22.3%)を 1.2 ポイント下回り、女性は 58.3%で全国(56.6%)を 1.7 ポイント上回る。

○ 若年者に占める「若年無業者」(ニート)の割合は、1.8% (全国 2.3%)

《就業構造基本調査について》

● 目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごと、57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、平成29年調査は17回目に当たる。

● 調査の期日

平成29年10月1日現在

● 調査の対象

平成29年調査では、全国の世帯から選定した約52万世帯にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約108万人（岐阜県内では約9,090世帯、約2万2,000人）を対象とした。

● 調査の方法

調査員（調査の事務の一部を行う指導員を含む。）が調査世帯ごとに9月23日以降、調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月26日までにインターネットで回答又は調査員等へ調査票を提出する方法により行った。

※ 就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している（ユージュアル方式）のに対し、国勢調査や労働力調査は1週間の就業・不就業の状態を把握している（アクチュアル方式）。このため、これらの数値を比較する際は注意を要する。

<総務省統計局ホームページアドレス>

（就業構造基本調査関係）

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

（統計表 - 平成29年就業構造基本調査 > 都道府県編 > 岐阜県）

1 人口・就業に関する統計表

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001107875&cycle=0&tclass1=000001107879&tclass2=000001107880&second=1&second2=1>

2 世帯単位でみた統計表

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001107875&cycle=0&tclass1=000001107879&tclass2=000001107881&second=1&second2=1>

《利用上の注意》

- 1 雇用者（役員を除く）の雇用形態の表章区分は「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7区分であるが、本文中「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

【 目 次 】

<調査結果の概要>

1 15歳以上人口の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態	1
(2) 有業者	
① 有業率の推移	2
② 従業者規模別有業者数	3
③ 産業別有業者数	4
④ 職業別有業者数	6
⑤ 従業上の地位別有業者数	7
(3) 雇用者	
① 雇用形態別雇用者の動向	8
② 就業希望	11
③ 年間就業日数別雇用者数	12
④ 週間就業時間別雇用者数	13

2 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態	14
(2) 世帯の年間所得	15

3 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

(1) 正規・非正規間の就業異動	18
(2) 過去1年以内の就業異動	20
(3) 若年無業者	22
(4) 育児と就業	23
(5) 介護と就業	24

【 調査結果の概要 】

1 15 歳以上人口の就業構造

(1) 15 歳以上人口の就業状態

- 有業者数は105万9300人で、5年前に比べ1300人減少、無業者は68万9700人で、2万5500人減少

平成29年10月1日現在の15歳以上人口は174万9000人で、このうち、有業者（ふだん収入になる仕事をしている人）は105万9300人、無業者（ふだん収入になる仕事をしていない人）は68万9700人となっている。平成24年（前回調査）と比べると、有業者は1300人（0.1%）の減少、無業者は2万5500人（3.6%）の減少となっている。[表1、図1]

- 有業者は男性が減少、女性は増加、無業者は男女ともに減少

有業者について、男女別にみると、男性が58万4400人、女性が47万4900人となっている。平成24年と比べると、男性が5900人（1.0%）の減少、女性が4600人（1.0%）の増加となっている。

無業者について、男女別にみると、男性が25万5300人、女性が43万4400人となっている。平成24年と比べると、男性が5400人（2.1%）の減少、女性が2万100人（4.4%）の減少となっている。[表1、図1]

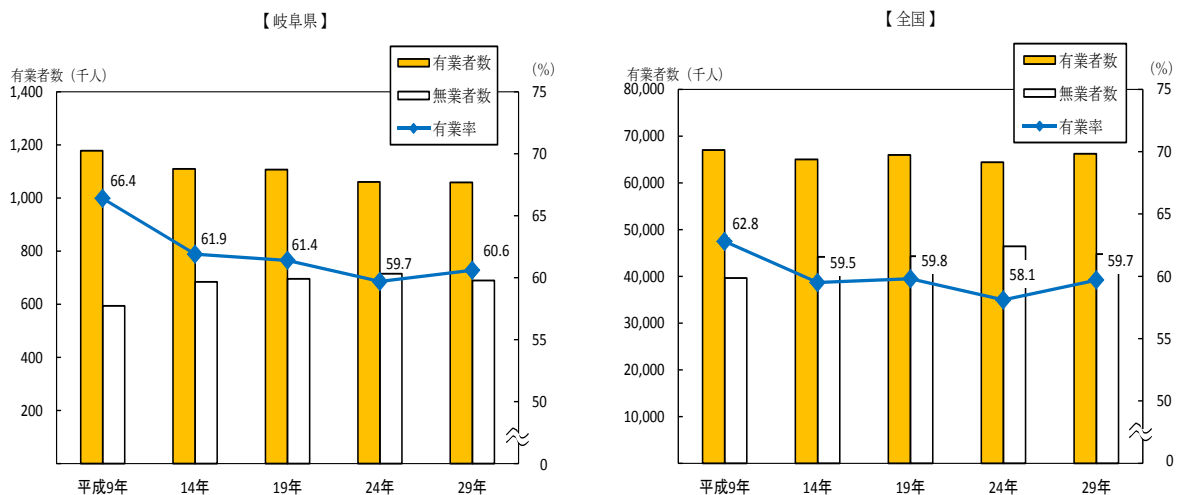
表1 男女、就業状態別15歳以上人口－平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

就業状態		岐 阜 県				全国	
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	有業率	
男女	総数	平成29年	1749.0	1059.3	689.7	60.6	59.7
		平成24年	1775.8	1060.6	715.2	59.7	58.1
	男	平成29年	839.7	584.4	255.3	69.6	69.2
		平成24年	851.0	590.3	260.7	69.4	68.8
	女	平成29年	909.3	474.9	434.4	52.2	50.7
		平成24年	924.8	470.3	454.5	50.9	48.2
増減	総数	実数	-26.8	-1.3	-25.5	0.9	1.6
		増減率	-1.5	-0.1	-3.6	-	-
	男	実数	-11.3	-5.9	-5.4	0.2	0.4
		増減率	-1.3	-1.0	-2.1	-	-
	女	実数	-15.5	4.6	-20.1	1.3	2.5
		増減率	-1.7	1.0	-4.4	-	-

注) 有業率の増減は、平成29年と24年の有業率のポイント差を記載。

図1 有業者数・無業者数・有業率の推移－平成9年～29年



(2) 有業者

① 有業率の推移

○ 有業率は60.6%（全国11位）で、5年前に比べ0.9ポイント上昇

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は60.6%で、平成24年と比べ0.9ポイント上昇している。全国順位は11位（前回9位）で、全国的には高水準を維持した。

男女別にみると、男性は69.6%、女性は52.2%で、平成24年と比べ男性は0.2ポイント上昇、女性は1.3ポイント上昇している。全国順位は、男性が11位、女性が7位（前は男性が13位、女性が6位）となっている。〔表1、表2、図1、参考表1-2〕

○ 年齢階級別の有業率は、男性は「60歳～64歳」、女性は「20～24歳」で大きく上昇

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。平成24年と比べると、「35～39歳」、「45～49歳」、「50～54歳」を除く年齢階級で上昇している。特に、「60～64歳」では7.2ポイントの大きな上昇となっている。

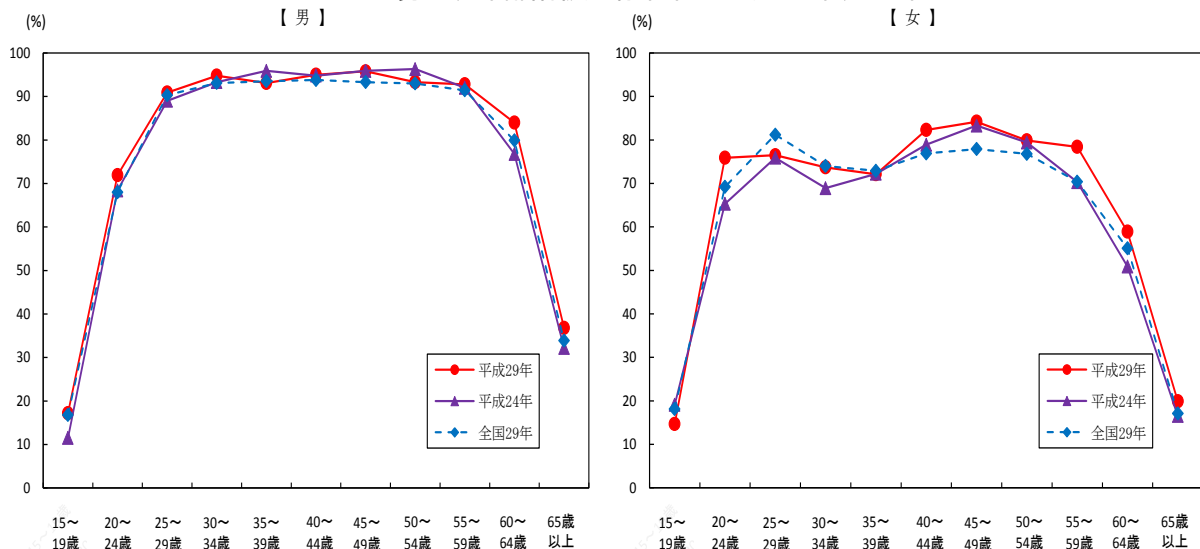
女性は、「25～29歳」の76.5%と「45～49歳」の84.2%を頂点とし、「35～39歳」の72.1%を底とするM字型を示している。平成24年と比べると、「20～24歳」が10.6ポイントと大きく上昇し、「30～34歳」も4.8ポイント上昇しており、M字型の底が「30～34歳」から「35～39歳」に移動し、かつ、M字型の底が浅くなっている。また、「55～59歳」と「60～64歳」では、それぞれ8.1ポイント、8.0ポイントの大きな上昇となっている〔表2、図2〕

表2 男女、年齢階級別有業率—平成24年、29年

(単位：％、ポイント)

男女 年齢	岐 阜 県						全 国					
	男			女			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総 数	69.6	69.4	0.2	52.2	50.9	1.3	69.2	68.8	0.4	50.7	48.2	2.5
15～19歳	17.2	11.5	5.7	14.7	19.1	-4.4	16.8	14.6	2.2	18.1	16.5	1.6
20～24歳	71.9	68.4	3.5	75.9	65.3	10.6	68.0	63.7	4.3	69.2	66.6	2.6
25～29歳	90.9	89.0	1.9	76.5	75.9	0.6	90.3	88.5	1.8	81.2	75.3	5.9
30～34歳	94.8	93.3	1.5	73.7	68.9	4.8	93.1	92.3	0.8	74.0	68.2	5.8
35～39歳	93.1	95.9	-2.8	72.1	72.2	-0.1	93.5	93.5	0.0	72.9	67.1	5.8
40～44歳	95.0	94.8	0.2	82.3	78.9	3.4	93.8	93.3	0.5	76.9	70.7	6.2
45～49歳	95.8	95.9	-0.1	84.2	83.3	0.9	93.3	93.2	0.1	77.9	74.6	3.3
50～54歳	93.3	96.3	-3.0	79.9	79.4	0.5	93.0	92.8	0.2	76.8	73.2	3.6
55～59歳	92.8	92.0	0.8	78.4	70.3	8.1	91.4	89.7	1.7	70.4	65.0	5.4
60～64歳	84.0	76.8	7.2	58.9	50.9	8.0	79.9	72.7	7.2	55.1	47.3	7.8
65歳以上	36.8	32.2	4.6	19.9	16.5	3.4	33.9	30.2	3.7	17.1	14.6	2.5
(再掲) 15～64歳	84.2	82.8	1.4	70.7	66.8	3.9	83.3	81.4	1.9	68.5	63.1	5.4

図2 男女、年齢階級別有業率—平成24年、29年



② 従業者規模別有業者数

○ 従業者規模10人以上1000人未満が増加

有業者を企業全体の従業者規模別にみると、「1～9人」は25万8100人（有業者に占める割合24.4%）と最も多く、次いで、「1000人以上」の14万4900人（同13.7%）となっている。

平成24年と比べると、従業者規模「1～9人」、「1000人以上」は減少し、10人以上1000人未満では増加している。

有業者に占める割合を全国と比べると、従業者規模300人未満では全国を上回り、300人以上では下回っている。[図3、表3]

図3 従業者規模別有業者の割合—平成24年、29年

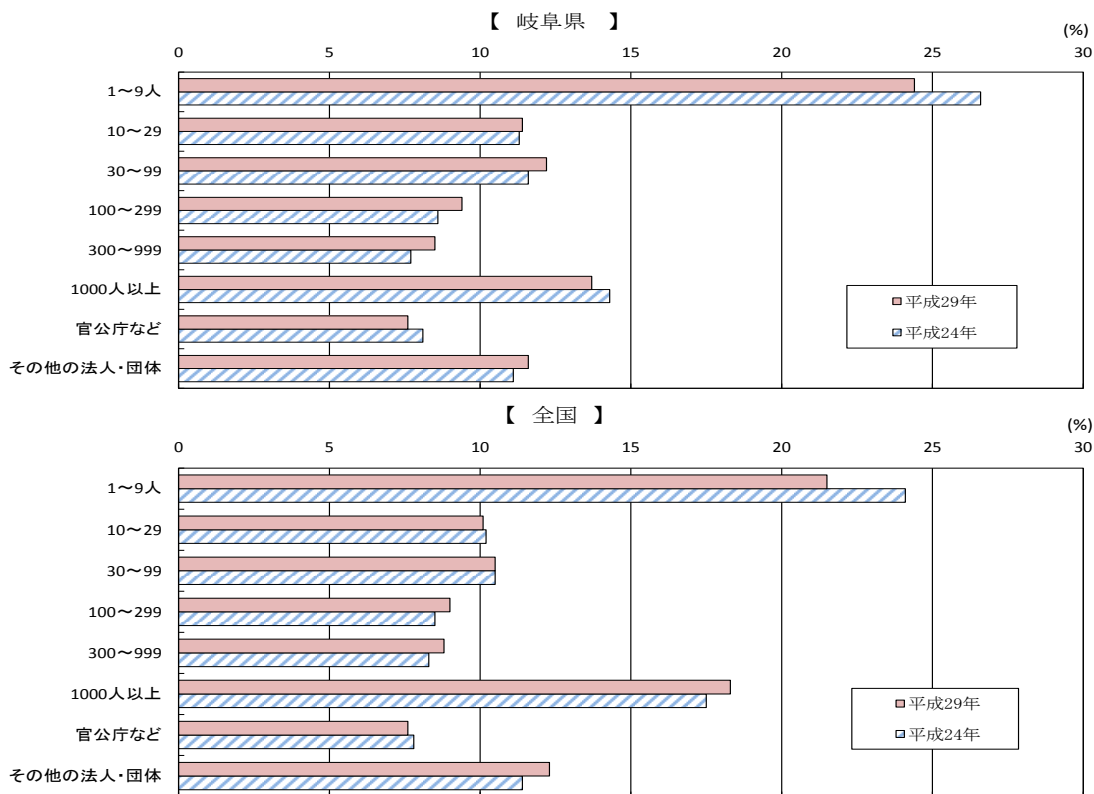


表3 男女、従業者規模別有業者数及び割合—平成24年、29年

男女		岐阜県						全国		
		実数			割合			割合		
従業者規模	性別	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～9人	258.1	144.8	113.2	24.4	24.8	23.8	21.5	22.6	20.1
	10～29	120.3	66.7	53.6	11.4	11.4	11.3	10.1	10.2	10.0
	30～99	128.9	77.1	51.8	12.2	13.2	10.9	10.5	11.1	9.7
	100～299	99.7	64.4	35.4	9.4	11.0	7.5	9.0	9.7	8.1
	300～999	90.3	55.3	35.0	8.5	9.5	7.4	8.8	9.5	7.9
	1000人以上	144.9	84.5	60.5	13.7	14.5	12.7	18.3	19.8	16.3
	官公庁など その他の法人・団体	80.1 123.3	42.1 42.0	38.0 81.3	7.6 11.6	7.2 7.2	8.0 17.1	7.6 12.3	7.6 7.8	7.7 18.0
平成24年	総数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～9人	281.6	157.1	124.5	26.6	26.6	26.5	24.1	24.7	23.3
	10～29	119.4	64.7	54.7	11.3	11.0	11.6	10.2	10.3	10.1
	30～99	122.6	73.1	49.5	11.6	12.4	10.5	10.5	11.1	9.6
	100～299	91.0	58.9	32.1	8.6	10.0	6.8	8.5	9.3	7.6
	300～999	81.6	52.7	28.9	7.7	8.9	6.1	8.3	9.1	7.2
	1000人以上	151.6	91.7	59.8	14.3	15.5	12.7	17.5	19.1	15.2
	官公庁など その他の法人・団体	86.1 118.2	44.2 43.0	41.9 75.2	8.1 11.1	7.5 7.3	8.9 16.0	7.8 11.4	7.8 7.2	7.9 17.0
増減	総数	-1.3	-5.9	4.6	-0.1	-1.0	1.0	2.8	0.9	5.3
	1～9人	-23.5	-12.3	-11.3	-8.3	-7.8	-9.1	-8.2	-7.6	-9.2
	10～29	0.9	2.0	-1.1	0.8	3.1	-2.0	1.8	0.0	4.1
	30～99	6.3	4.0	2.3	5.1	5.5	4.6	3.1	1.1	6.1
	100～299	8.7	5.5	3.3	9.6	9.3	10.3	8.7	6.1	12.8
	300～999	8.7	2.6	6.1	10.7	4.9	21.1	9.0	5.8	14.3
	1000人以上	-6.7	-7.2	0.7	-4.4	-7.9	1.2	7.5	4.4	12.6
	官公庁など その他の法人・団体	-6.0 5.1	-2.1 -1.0	-3.9 6.1	-7.0 4.3	-4.8 -2.3	-9.3 8.1	0.3 10.5	-1.5 8.9	2.6 11.4

③ 産業別有業者数

○ 第1次、第2次産業は増加、第3次産業は減少

有業者を産業3部門別にみると、第1次産業は3万4800人（有業者に占める割合3.3%）、第2次産業は33万7500人（同31.9%）、第3次産業は66万3700人（同62.7%）で、平成24年と比べ、第1次産業、第2次産業はそれぞれ800人（2.4%）、300人（0.1%）の増加、第3次産業は6700人（1.0%）の減少となった。

有業者に占める割合を全国と比べると、第1次産業は、全国（3.3%）と同水準、全国31位（前回37位）、第3次産業は全国（70.1%）を7.4ポイント下回り同37位（前回33位）と低く、第2次産業は全国（23.3%）を8.6ポイント上回り、全国3位（前回6位）と高くなっている。[図4、表4、参考表3-2]

○ 「製造業」が25万4200人で最も多い。「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増加、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」が25万4200人（有業者に占める割合24.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16万2800人（同15.4%）、「医療、福祉」が12万4700人（同11.8%）などとなっている。

本県は製造業の割合が高く、平成24年（23.7%）より0.3ポイント増加、全国（15.9%）を8.1ポイント上回り、全国6位（前回8位）となっている。

平成24年と比べると大きく増加した業種は、「医療、福祉」（1万1700人・10.4%増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（5000人・18.6%増）など、大きく減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（1万2700人・18.1%減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（6000人・14.1%減）、「運輸業、郵便業」（5000人・10.2%減）などとなっている。[表4、参考表3-2]

図4 産業（3部門）別有業者数の推移—平成9年～29年

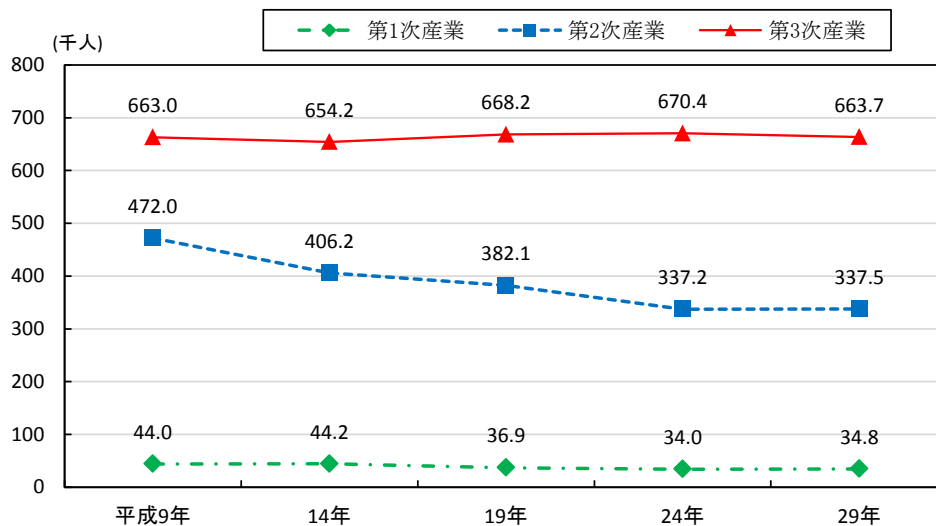


表4 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成24年、29年

(単位:千人、%)

産 業	男女	実 数			割 合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総 数	1059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	34.8	21.1	13.6	3.3	3.6	2.9	3.3	3.7	2.8
	農業、林業	34.0	20.5	13.5	3.2	3.5	2.8	3.1	3.4	2.6
	漁業	0.8	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1
	第2次産業	337.5	238.9	98.6	31.9	40.9	20.8	23.3	30.8	13.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.4	1.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
	建設業	81.9	64.8	17.1	7.7	11.1	3.6	7.4	11.0	2.9
	製造業	254.2	172.9	81.3	24.0	29.6	17.1	15.9	19.8	11.0
	第3次産業	663.7	312.1	351.8	62.7	53.4	74.1	70.1	62.4	80.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.5	4.4	1.1	0.5	0.8	0.2	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	14.2	10.3	4.0	1.3	1.8	0.8	3.4	4.4	2.1
	運輸業、郵便業	43.8	32.8	11.0	4.1	5.6	2.3	5.2	7.4	2.4
	卸売業、小売業	162.8	79.3	83.6	15.4	13.6	17.6	15.3	13.2	18.0
	金融業、保険業	23.2	10.5	12.7	2.2	1.8	2.7	2.5	2.0	3.0
	不動産業、物品賃貸業	13.2	7.4	5.8	1.2	1.3	1.2	2.2	2.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31.9	21.2	10.7	3.0	3.6	2.3	3.7	4.3	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	57.3	18.3	39.0	5.4	3.1	8.2	5.6	3.8	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	36.5	14.7	21.8	3.4	2.5	4.6	3.6	2.6	4.8
	教育、学習支援業	45.9	19.2	26.7	4.3	3.3	5.6	4.8	3.7	6.3
	医療、福祉	124.7	27.8	96.9	11.8	4.8	20.4	12.3	5.4	21.1
	複合サービス事業	11.1	7.4	3.8	1.0	1.3	0.8	0.8	0.9	0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	60.4	36.7	23.7	5.7	6.3	5.0	6.7	7.0	6.2
	公務（他に分類されるものを除く）	33.2	22.1	11.0	3.1	3.8	2.3	3.5	4.5	2.4
平成24年	総 数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	34.0	21.1	12.9	3.2	3.6	2.7	3.8	4.1	3.4
	農業、林業	33.0	20.5	12.5	3.1	3.5	2.7	3.5	3.7	3.3
	漁業	1.0	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2
	第2次産業	337.2	241.0	96.1	31.8	40.8	20.4	24.5	31.9	14.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.4	-	0.0	0.1	-	0.0	0.1	0.0
	建設業	85.5	71.1	14.3	8.1	12.0	3.0	7.6	11.2	2.8
	製造業	251.3	169.5	81.8	23.7	28.7	17.4	16.8	20.6	11.8
	第3次産業	670.4	317.2	353.2	63.2	53.7	75.1	68.0	60.5	77.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	3.3	1.0	0.4	0.6	0.2	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	13.7	9.6	4.1	1.3	1.6	0.9	2.9	3.8	1.8
	運輸業、郵便業	48.8	38.5	10.3	4.6	6.5	2.2	5.4	7.6	2.4
	卸売業、小売業	164.4	76.9	87.5	15.5	13.0	18.6	15.6	13.4	18.4
	金融業、保険業	23.3	9.2	14.0	2.2	1.6	3.0	2.5	2.1	3.1
	不動産業、物品賃貸業	11.9	6.8	5.1	1.1	1.2	1.1	2.1	2.1	1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	26.9	18.1	8.8	2.5	3.1	1.9	3.4	4.1	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	70.0	25.6	44.4	6.6	4.3	9.4	5.8	3.9	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	42.5	16.4	26.2	4.0	2.8	5.6	3.7	2.6	5.1
	教育、学習支援業	48.8	20.8	28.0	4.6	3.5	6.0	4.6	3.6	6.0
	医療、福祉	113.0	27.3	85.7	10.7	4.6	18.2	11.1	4.6	19.6
	複合サービス事業	9.5	5.4	4.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	58.4	35.4	23.0	5.5	6.0	4.9	6.3	6.7	5.7
	公務（他に分類されるものを除く）	34.9	23.9	11.0	3.3	4.0	2.3	3.4	4.3	2.1
増減	総 数	-1.3	-5.9	4.6	-0.1	-1.0	1.0	2.8	0.9	5.3
	第1次産業	0.8	0.0	0.7	2.4	0.0	5.4	-10.7	-8.0	-15.0
	農業、林業	1.0	0.0	1.0	3.0	0.0	8.0	-10.9	-7.9	-15.4
	漁業	-0.2	0.0	-0.3	-20.0	0.0	-75.0	-8.4	-9.4	-5.3
	第2次産業	0.3	-2.1	2.5	0.1	-0.9	2.6	-2.0	-2.4	-0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.8	-	250.0	200.0	-	-6.8	-8.4	2.4
	建設業	-3.6	-6.3	2.8	-4.2	-8.9	19.6	-0.2	-1.5	6.2
	製造業	2.9	3.4	-0.5	1.2	2.0	-0.6	-2.8	-2.9	-2.4
	第3次産業	-6.7	-5.1	-1.4	-1.0	-1.6	-0.4	6.0	4.1	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	1.1	0.1	27.9	33.3	10.0	11.1	10.7	13.5
	情報通信業	0.5	0.7	-0.1	3.6	7.3	-2.4	18.8	17.0	24.1
	運輸業、郵便業	-5.0	-5.7	0.7	-10.2	-14.8	6.8	-0.4	-1.7	5.2
	卸売業、小売業	-1.6	2.4	-3.9	-1.0	3.1	-4.5	1.0	-0.8	2.6
	金融業、保険業	-0.1	1.3	-1.3	-0.4	14.1	-9.3	1.0	-1.7	3.4
	不動産業、物品賃貸業	1.3	0.6	0.7	10.9	8.8	13.7	8.0	7.3	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	5.0	3.1	1.9	18.6	17.1	21.6	11.4	7.3	19.9
	宿泊業、飲食サービス業	-12.7	-7.3	-5.4	-18.1	-28.5	-12.2	-0.4	-0.4	-0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	-6.0	-1.7	-4.4	-14.1	-10.4	-16.8	-0.6	-0.5	-0.6
	教育、学習支援業	-2.9	-1.6	-1.3	-5.9	-7.7	-4.6	6.9	3.8	9.3
	医療、福祉	11.7	0.5	11.2	10.4	1.8	13.1	14.6	18.8	13.3
	複合サービス事業	1.6	2.0	-0.3	16.8	37.0	-7.3	5.5	3.8	8.1
	サービス業（他に分類されないもの）	2.0	1.3	0.7	3.4	3.7	3.0	9.8	6.0	15.6
	公務（他に分類されるものを除く）	-1.7	-1.8	0.0	-4.9	-7.5	0.0	7.4	3.8	17.1

注) 総数は、分類不能の産業を含む。

④ 職業別有業者数

- 「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」などが増加、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」などが減少

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が 21 万 2600 人（有業者に占める割合 20.1%）と最も多く、次いで「事務従事者」が 19 万 5600 人（同 18.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が 15 万 7600 人（同 14.9%）、「サービス職業従事者」が 12 万 2400 人（同 11.6%）、「販売従事者」が 11 万 9200 人（同 11.3%）などとなっている。

平成 24 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 1 万 1000 人（7.5%）増加、「運搬・清掃・包装等従事者」が 4600 人（6.3%）増加、「サービス職業従事者」が 9100 人（6.9%）減少、「保安職業従事者」が 4400 人（24.3%）減少などとなっている。[表 5]

表 5 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成24年、29年

		実数			割合			全国の割合		
職業	男女	総数			総数			総数		
		男	女	割合	男	女	男	女	割合	
平成 29 年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	21.4	18.3	3.2	2.0	3.1	0.7	2.3	3.5	0.8
	専門的・技術的職業従事者	157.6	79.3	78.3	14.9	13.6	16.5	17.1	16.2	18.4
	事務従事者	195.6	71.8	123.8	18.5	12.3	26.1	20.6	15.1	27.7
	販売従事者	119.2	68.9	50.3	11.3	11.8	10.6	12.3	12.3	12.3
	サービス職業従事者	122.4	33.3	89.2	11.6	5.7	18.8	12.0	6.9	18.6
	保安職業従事者	13.7	13.0	0.7	1.3	2.2	0.1	1.7	2.9	0.3
	農林漁業従事者	33.2	21.6	11.6	3.1	3.7	2.4	3.2	3.7	2.5
	生産工程従事者	212.6	147.5	65.1	20.1	25.2	13.7	13.4	16.8	9.0
	輸送・機械運転従事者	36.4	34.9	1.5	3.4	6.0	0.3	3.4	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	48.4	47.1	1.2	4.6	8.1	0.3	4.3	7.6	0.2
運搬・清掃・包装等従事者	77.2	36.3	40.8	7.3	6.2	8.6	6.7	6.3	7.2	
平成 24 年	総数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	22.5	19.8	2.7	2.1	3.4	0.6	2.2	3.4	0.7
	専門的・技術的職業従事者	146.6	74.9	71.7	13.8	12.7	15.2	15.7	14.9	16.8
	事務従事者	194.8	72.1	122.7	18.4	12.2	26.1	19.3	13.6	26.8
	販売従事者	122.6	65.9	56.7	11.6	11.2	12.1	13.3	13.5	13.0
	サービス職業従事者	131.5	41.7	89.8	12.4	7.1	19.1	12.0	6.8	18.8
	保安職業従事者	18.1	16.0	2.1	1.7	2.7	0.4	1.8	2.9	0.2
	農林漁業従事者	32.4	21.1	11.3	3.1	3.6	2.4	3.7	4.1	3.1
	生産工程従事者	215.3	150.1	65.2	20.3	25.4	13.9	14.2	17.8	9.4
	輸送・機械運転従事者	36.1	35.3	0.8	3.4	6.0	0.2	3.6	6.1	0.2
	建設・採掘従事者	49.9	48.4	1.6	4.7	8.2	0.3	4.4	7.6	0.2
運搬・清掃・包装等従事者	72.6	34.4	38.2	6.8	5.8	8.1	6.4	5.8	7.1	
増 減	総数	-1.3	-5.9	4.6	-0.1	-1.0	1.0	2.8	0.9	5.3
	管理的職業従事者	-1.1	-1.5	0.5	-4.9	-7.6	18.5	7.1	5.4	18.1
	専門的・技術的職業従事者	11.0	4.4	6.6	7.5	5.9	9.2	11.9	9.2	15.1
	事務従事者	0.8	-0.3	1.1	0.4	-0.4	0.9	10.1	11.9	8.9
	販売従事者	-3.4	3.0	-6.4	-2.8	4.6	-11.3	-4.9	-8.4	-0.1
	サービス職業従事者	-9.1	-8.4	-0.6	-6.9	-20.1	-0.7	3.2	1.5	4.0
	保安職業従事者	-4.4	-3.0	-1.4	-24.3	-18.8	-66.7	0.8	0.0	13.2
	農林漁業従事者	0.8	0.5	0.3	2.5	2.4	2.7	-11.5	-8.0	-17.5
	生産工程従事者	-2.7	-2.6	-0.1	-1.3	-1.7	-0.2	-3.3	-4.7	0.1
	輸送・機械運転従事者	0.3	-0.4	0.7	0.8	-1.1	87.5	-2.0	-2.3	6.6
	建設・採掘従事者	-1.5	-1.3	-0.4	-3.0	-2.7	-25.0	0.6	0.4	13.3
運搬・清掃・包装等従事者	4.6	1.9	2.6	6.3	5.5	6.8	7.9	9.9	5.6	

注) 総数は、分類不能の職業を含む。

⑤ 従業上の地位別有業者数

○ 「雇用者」、「家族従業者」が増加、「自営業主」が減少

有業者を従業上の地位別にみると、最も多いのは「雇用者」で93万700人（有業者に占める割合87.9%）、次いで「自営業主」10万2700人（同9.7%）、「家族従業者」2万3800人（同2.2%）となっている。

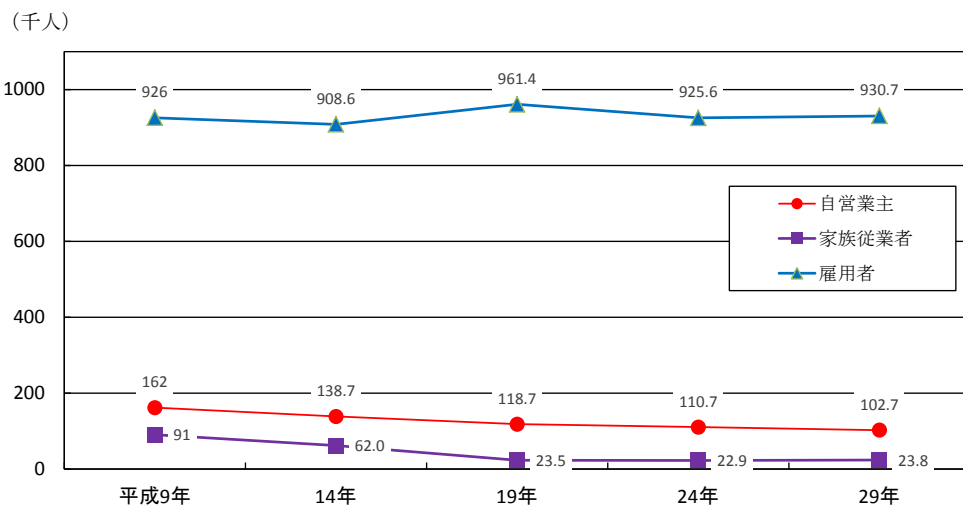
平成24年と比べると、「雇用者」は5100人（0.6%）の増加、「家族従業者」は900人（3.9%）の増加、「自営業主」は8000人（7.2%）の減少となっている。[表6、図5]

表6 男女、従業上の地位別有業者数及び割合—平成24年、29年

(単位：千人、%)

従業上の地位	男女	実数			割合			全国の割合		
		総数	男女		総数	男女		総数	男女	
			男	女		男	女		男	女
平成29年	総数	1,059.3	584.4	474.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	102.7	74.9	27.8	9.7	12.8	5.9	8.5	11.3	4.9
	家族従業者	23.8	4.8	19.0	2.2	0.8	4.0	1.8	0.7	3.4
	雇用者	930.7	503.3	427.4	87.9	86.1	90.0	89.4	87.8	91.5
	会社などの役員	53.2	39.6	13.7	5.0	6.8	2.9	5.1	6.9	2.8
	雇用者（役員を除く）	877.4	463.7	413.7	82.8	79.3	87.1	84.3	80.9	88.7
平成24年	総数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	110.7	81.6	29.0	10.4	13.8	6.2	9.2	12.1	5.3
	家族従業者	22.9	2.9	20.0	2.2	0.5	4.3	2.1	0.6	4.0
	雇用者	925.6	504.8	420.8	87.3	85.5	89.5	88.5	87.0	90.5
	会社などの役員	57.7	43.3	14.3	5.4	7.3	3.0	5.4	7.3	2.9
	雇用者（役員を除く）	868.0	461.5	406.5	81.8	78.2	86.4	83.1	79.7	87.6
		増減率								
増減	総数	-1.3	-5.9	4.6	-0.1	-1.0	1.0	2.8	0.9	5.3
	自営業主	-8.0	-6.7	-1.2	-7.2	-8.2	-4.1	-4.9	-5.9	-2.1
	家族従業者	0.9	1.9	-1.0	3.9	65.5	-5.0	-9.0	4.6	-11.8
	雇用者	5.1	-1.5	6.6	0.6	-0.3	1.6	3.9	1.8	6.5
	会社などの役員	-4.5	-3.7	-0.6	-7.8	-8.5	-4.2	-3.0	-4.2	1.1
	雇用者（役員を除く）	9.4	2.2	7.2	1.1	0.5	1.8	4.3	2.3	6.7

図5 従業上の地位別有業者数の推移—平成9年～29年



(3) 雇用者

① 雇用形態別雇用者の動向

○ 「正規の職員・従業員」が減少し、「非正規の職員・従業員」が増加

雇用者（役員を除く）87万7400人を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は53万8400人（雇用者（役員を除く）に占める割合61.4%）、「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」は33万9000人（同38.6%）で、このうち「パート」は19万3500人（同22.1%）、「アルバイト」は5万9100人（同6.7%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は2万300人（同2.3%）などとなっている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」は2000人（0.4%）減少しているが、「非正規の職員・従業員」は1万1400人（3.5%）増加しており、「非正規の職員・従業員」の割合は0.9ポイントの上昇となっている。「非正規の職員・従業員」のうち増加が大きいのは、「パート」（9200人・5.0%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（2700人・15.3%）で、減少したのは、「アルバイト」（1500人・2.5%）となっている。

雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.6%で、全国（38.2%）と比べると0.4ポイント上回り、全国19位（前回22位）となっている。男女別にみると、男性は21.1%で、全国（22.3%）を1.2ポイント下回り、全国31位（前回32位）、女性は58.3%で、全国（56.6%）を1.7ポイント上回り、全国18位（前回23位）となっている。〔表7、図6、参考表2-2〕

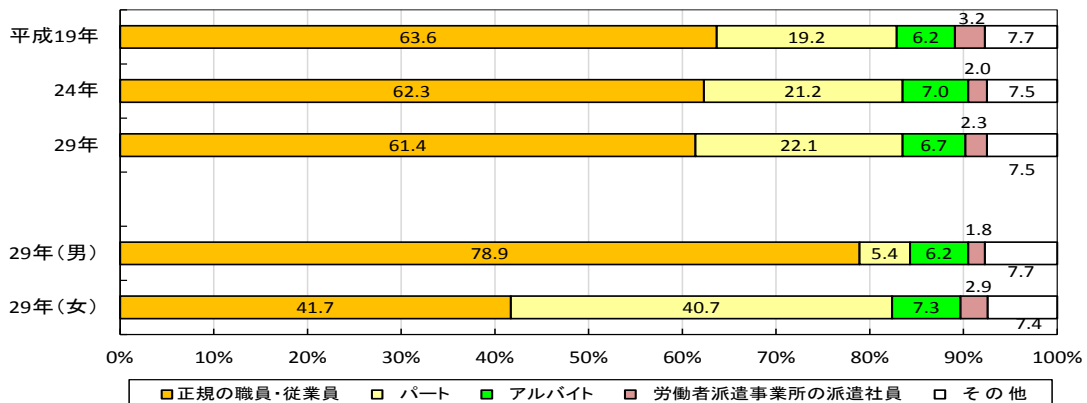
表7 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成24年、29年

雇用形態		実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者（役員を除く）	877.4	463.7	413.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	538.4	365.9	172.5	61.4	78.9	41.7	61.8	77.7	43.4
	非正規の職員・従業員	339.0	97.7	241.2	38.6	21.1	58.3	38.2	22.3	56.6
	パート	193.5	25.1	168.4	22.1	5.4	40.7	18.5	3.9	35.4
	アルバイト	59.1	28.8	30.3	6.7	6.2	7.3	7.9	7.3	8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	20.3	8.5	11.9	2.3	1.8	2.9	2.5	1.8	3.4
	契約社員	33.7	19.0	14.7	3.8	4.1	3.6	5.4	5.4	5.4
	嘱託 その他	19.4 12.8	11.4 5.0	8.0 7.8	2.2 1.5	2.5 1.1	1.9 1.9	2.1 1.7	2.4 1.4	1.8 2.0
平成24年	雇用者（役員を除く）	868.0	461.5	406.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	540.4	367.5	172.9	62.3	79.6	42.5	61.8	77.9	42.5
	非正規の職員・従業員	327.6	94.0	233.6	37.7	20.4	57.5	38.2	22.1	57.5
	パート	184.3	21.6	162.8	21.2	4.7	40.0	17.9	3.5	35.2
	アルバイト	60.6	27.7	32.9	7.0	6.0	8.1	8.2	7.5	9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	17.6	7.6	10.1	2.0	1.6	2.5	2.2	1.5	3.1
	契約社員	33.7	20.0	13.7	3.9	4.3	3.4	5.4	5.3	5.6
	嘱託 その他	18.9 12.4	11.1 6.1	7.8 6.3	2.2 1.4	2.4 1.3	1.9 1.5	2.2 2.2	2.6 1.8	1.8 2.8
増減	雇用者（役員を除く）	9.4	2.2	7.2	1.1	0.5	1.8	4.3	2.3	6.7
	正規の職員・従業員	-2.0	-1.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	4.2	2.2	8.8
	非正規の職員・従業員	11.4	3.7	7.6	3.5	3.9	3.3	4.4	3.0	5.0
	パート	9.2	3.5	5.6	5.0	16.2	3.4	8.0	14.1	7.3
	アルバイト	-1.5	1.1	-2.6	-2.5	4.0	-7.9	0.0	-0.2	0.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.7	0.9	1.8	15.3	11.8	17.8	19.5	20.6	18.8
	契約社員	0.0	-1.0	1.0	0.0	-5.0	7.3	4.2	4.9	3.4
	嘱託 その他	0.5 0.4	0.3 -1.1	0.2 1.5	2.6 3.2	2.7 -18.0	2.6 23.8	0.1 -18.7	-3.8 -16.0	6.8 -20.7

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注2) 非正規の職員・従業員は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

図6 雇用形態別雇用者（役員を除く）割合の推移—平成19年～29年



注) 「その他」は、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

- 「雇用者（役員を除く）」のうち、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が67.8%、「雇用契約期間の定めがある」者が21.7%

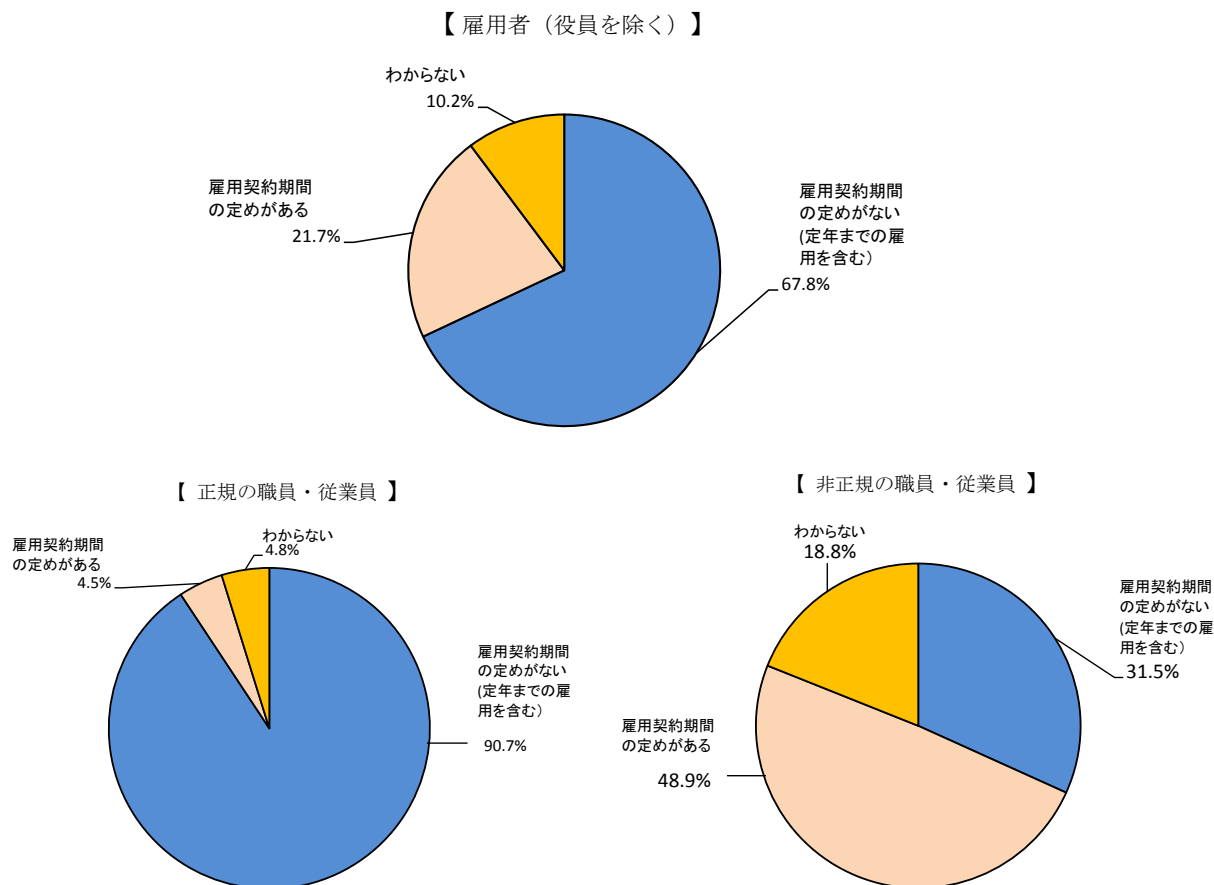
雇用者（役員を除く）を雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は59万5100人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合67.8%）、「雇用契約期間の定めがある」者は19万人（同21.7%）となっている。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は10万6700人（「非正規の職員・従業員」に占める割合31.5%）、「雇用契約期間の定めがある」者は16万5900人（同48.9%）となっている。[表8、図7]

表8 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成29年

雇用形態	実数			割合			全国の割合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
総数	877.4	538.4	339.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	595.1	488.4	106.7	67.8	90.7	31.5	66.6	90.8	27.5
雇用契約期間の定めがある	190.0	24.1	165.9	21.7	4.5	48.9	24.3	5.2	55.2
1か月未満	0.9	0.2	0.7	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4
1か月以上3か月以下	11.0	0.3	10.7	1.3	0.1	3.2	1.9	0.1	4.9
3か月超6か月以下	23.8	0.7	23.1	2.7	0.1	6.8	3.4	0.1	8.7
6か月超1年以下	78.3	6.0	72.3	8.9	1.1	21.3	9.3	1.1	22.4
1年超3年以下	34.4	4.7	29.7	3.9	0.9	8.8	4.0	1.0	8.9
3年超5年以下	7.1	2.9	4.2	0.8	0.5	1.2	0.9	0.5	1.6
5年超	7.7	4.5	3.2	0.9	0.8	0.9	1.1	1.3	0.8
期間がわからない	26.8	4.8	22.0	3.1	0.9	6.5	3.5	0.9	7.6
わからない	89.7	25.9	63.7	10.2	4.8	18.8	8.6	4.0	15.9

図7 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成29年



○ 30歳以上で高い女性の「パート」の割合

雇用者（役員を除く）を男女・年齢階級・雇用形態別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めるが、60歳以上では「パート」などの「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

女性は20歳から29歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が6割以上となっているものの、30歳以上では「非正規の職員・従業員」、特に「パート」の割合が高くなっている。

全国と比べると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は、20歳から59歳までの各年齢階級で全国よりも高く、女性の「非正規の職員・従業員」の割合は、30歳から44歳までの各年齢階級で全国よりも高くなっている。[表9]

表9 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成29年

(単位：%)

雇用形態	岐阜県										全 国									
	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣事 業所の派遣社 員	契約 社員	嘱託	その他	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣事 業所の派遣社 員	契約 社員	嘱託	その他		
総数	総数	100.0	61.4	38.6	22.1	6.7	2.3	3.8	2.2	1.5	100.0	61.8	38.2	18.5	7.9	2.5	5.4	2.1	1.7	
	15～19歳	100.0	28.4	71.0	4.3	63.6	2.5	1.2	-	-	100.0	25.2	74.8	2.4	69.2	1.1	1.1	0.1	0.9	
	20～24歳	100.0	64.8	35.2	4.4	22.6	3.6	3.0	0.6	0.9	100.0	58.4	41.6	4.4	29.0	2.3	4.4	0.4	1.1	
	25～29歳	100.0	80.5	19.5	7.7	4.5	2.4	3.8	0.1	1.1	100.0	75.3	24.7	7.2	7.0	3.0	5.7	0.6	1.2	
	30～34歳	100.0	71.5	28.5	15.9	3.6	3.2	3.8	0.9	1.0	100.0	73.8	26.2	11.9	4.7	3.1	5.0	0.6	1.0	
	35～39歳	100.0	71.8	28.2	18.1	2.5	2.2	3.3	0.7	1.4	100.0	71.7	28.3	15.5	3.7	2.9	4.4	0.8	1.1	
	40～44歳	100.0	67.1	33.0	23.9	2.6	2.9	1.8	0.7	1.1	100.0	68.8	31.2	18.8	3.2	3.0	4.2	0.9	1.1	
	45～49歳	100.0	68.3	31.6	23.2	2.4	2.2	2.4	1.1	0.5	100.0	67.1	32.9	20.7	2.9	3.0	4.2	1.0	1.2	
	50～54歳	100.0	68.0	31.9	23.0	1.9	1.9	2.9	1.3	0.9	100.0	66.8	33.2	21.6	2.7	2.1	4.4	1.1	1.3	
	55～59歳	100.0	63.9	36.1	25.1	3.1	1.0	3.6	2.1	1.3	100.0	64.6	35.4	23.0	2.9	1.5	4.9	1.6	1.5	
	60～64歳	100.0	36.3	63.7	34.9	4.6	0.9	10.3	11.0	2.2	100.0	36.5	63.5	29.2	5.7	1.6	12.1	11.5	3.4	
65歳以上	100.0	22.4	77.4	42.2	15.2	2.9	6.3	5.8	5.1	100.0	23.5	76.5	37.6	14.5	2.5	8.9	6.9	6.0		
男	総数	100.0	78.9	21.1	5.4	6.2	1.8	4.1	2.5	1.1	100.0	77.7	22.3	3.9	7.3	1.8	5.4	2.4	1.4	
	15～19歳	100.0	29.9	71.3	3.4	63.2	2.3	2.3	-	-	100.0	32.5	67.5	1.7	62.2	1.5	1.2	0.1	0.8	
	20～24歳	100.0	68.9	31.1	2.3	21.4	2.9	2.6	0.6	1.3	100.0	60.5	39.5	2.2	29.9	2.1	4.0	0.2	1.1	
	25～29歳	100.0	86.3	13.7	2.5	5.6	2.0	3.0	0.3	0.5	100.0	83.0	17.0	2.1	6.3	2.2	4.9	0.3	1.2	
	30～34歳	100.0	90.2	9.8	1.6	2.2	2.0	2.2	1.1	0.4	100.0	87.3	12.7	1.8	3.7	2.0	4.0	0.3	0.9	
	35～39歳	100.0	92.3	7.7	1.0	1.4	1.6	3.5	0.2	0.2	100.0	89.4	10.6	1.7	2.7	1.7	3.4	0.3	0.8	
	40～44歳	100.0	93.1	6.9	0.8	1.3	2.4	1.5	0.3	0.5	100.0	90.4	9.6	1.4	2.1	1.7	3.3	0.3	0.8	
	45～49歳	100.0	93.0	7.0	1.9	1.4	1.7	1.5	0.5	0.2	100.0	91.1	8.9	1.4	1.7	1.6	3.1	0.4	0.8	
	50～54歳	100.0	95.7	4.3	1.1	0.4	0.4	1.5	0.4	0.2	100.0	90.9	9.1	1.6	1.7	1.3	3.3	0.4	0.7	
	55～59歳	100.0	89.7	10.3	2.8	1.8	0.9	3.2	0.5	0.7	100.0	87.8	12.2	2.6	2.2	1.1	4.3	1.1	0.9	
	60～64歳	100.0	46.3	53.7	17.3	3.6	0.3	14.8	15.9	1.9	100.0	48.0	52.0	8.3	6.0	1.8	16.7	16.4	3.0	
65歳以上	100.0	25.5	74.5	26.8	19.6	3.7	10.5	8.1	5.4	100.0	26.2	73.8	21.4	19.4	2.9	13.6	10.7	5.8		
女	総数	100.0	41.7	58.3	40.7	7.3	2.9	3.6	1.9	1.9	100.0	43.4	56.6	35.4	8.5	3.4	5.4	1.8	2.0	
	15～19歳	100.0	28.4	71.6	5.4	64.9	2.7	-	-	-	100.0	18.1	81.9	3.0	76.1	0.8	0.9	0.0	1.0	
	20～24歳	100.0	61.0	39.0	6.3	23.7	4.2	3.3	0.6	0.9	100.0	56.2	43.8	6.7	28.0	2.6	4.8	0.7	1.1	
	25～29歳	100.0	73.5	26.5	14.2	3.1	3.1	4.6	-	1.5	100.0	66.4	33.6	13.0	7.9	4.0	6.6	0.9	1.3	
	30～34歳	100.0	46.6	53.4	35.0	5.3	4.7	5.6	0.9	1.8	100.0	56.6	43.4	24.7	5.9	4.6	6.2	1.0	1.0	
	35～39歳	100.0	45.5	54.5	40.1	3.9	2.9	3.4	1.3	2.6	100.0	49.4	50.6	32.9	5.0	4.4	5.6	1.4	1.3	
	40～44歳	100.0	37.8	62.2	49.7	4.0	3.4	2.3	1.1	1.7	100.0	43.5	56.5	39.2	4.5	4.4	5.4	1.5	1.5	
	45～49歳	100.0	42.1	57.9	45.9	3.4	2.7	3.3	1.6	0.9	100.0	40.3	59.7	42.1	4.2	4.5	5.4	1.8	1.7	
	50～54歳	100.0	40.1	59.7	45.0	3.4	3.4	4.3	2.2	1.5	100.0	40.2	59.8	43.8	3.7	3.0	5.6	1.8	1.9	
	55～59歳	100.0	37.4	62.9	47.8	4.3	1.2	4.0	3.8	1.9	100.0	37.6	62.4	46.6	3.6	2.0	5.6	2.2	2.3	
	60～64歳	100.0	24.6	75.1	55.5	5.7	1.3	5.0	5.4	2.2	100.0	22.4	77.6	55.0	5.3	1.4	6.5	5.6	3.8	
65歳以上	100.0	19.0	81.0	59.6	10.2	2.0	1.5	3.0	4.7	100.0	20.4	79.6	56.7	8.8	1.9	3.4	2.5	6.2		

注) 非正規の職員・従業員は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

② 就業希望

○ 正規・非正規にかかわらず、7割を超える継続就業希望

雇用者（役員を除く）の就業希望を年齢階級・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」では全ての年齢階級、「非正規の職員・従業員」では「25～29歳」、40歳以上で継続就業希望者の割合が7割を超えている。

全国と比べると、「正規の職員・従業員」の転職希望者は9.0%（全国9.9%）、「非正規の職員・従業員」の転職希望者は12.4%（全国14.1%）で、雇用形態に関わらず転職を希望する者の割合が低くなっている。[表10]

表10 男女、年齢階級、雇用形態、就業希望別雇用者の割合－平成29年

雇用形態 就業希望意識		正規の職員・従業員						非正規の職員・従業員							
		総数	継続就業 希望者	うち増や したい	うち減ら したい	追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者	総数	継続就業 希望者	うち増や したい	うち減ら したい	追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者
岐阜 県	総数	100.0	82.4	2.8	17.9	5.3	9.0	2.7	100.0	75.5	9.1	4.5	6.8	12.4	4.7
	15～19歳	100.0	87.0	4.3	15.2	4.3	6.5	4.3	100.0	60.0	10.4	1.7	15.7	20.0	2.6
	20～24	100.0	78.4	3.1	15.6	7.9	12.0	1.0	100.0	55.8	6.2	0.4	13.3	25.2	4.9
	25～29	100.0	79.9	3.8	16.1	7.6	9.2	2.8	100.0	72.9	11.4	5.0	9.3	14.3	1.4
	30～34	100.0	78.1	3.2	19.8	7.7	11.2	2.5	100.0	69.2	13.4	2.7	9.8	18.3	1.8
	35～39	100.0	81.7	3.5	17.1	5.9	10.0	1.9	100.0	68.3	13.8	3.7	9.8	19.9	2.0
	40～44	100.0	84.9	3.9	19.8	4.9	8.0	2.0	100.0	71.6	13.8	2.4	7.6	17.8	2.4
	45～49	100.0	83.8	1.8	20.3	3.8	9.9	2.1	100.0	75.3	16.1	2.5	6.9	14.4	3.0
	50～54	100.0	85.8	2.7	17.1	4.3	7.1	2.5	100.0	77.4	10.1	2.4	8.4	10.8	1.7
	55～59	100.0	83.0	0.9	15.0	3.8	9.7	2.6	100.0	81.9	6.1	3.5	5.8	9.7	2.6
	60～64	100.0	84.6	2.0	20.6	2.4	6.9	6.5	100.0	84.1	4.6	9.7	2.8	5.5	6.7
	65歳以上	100.0	82.4	1.6	17.1	1.6	2.1	11.4	100.0	83.2	3.3	7.1	2.3	3.8	10.5
	男	100.0	82.7	3.0	18.9	5.3	9.2	2.3	100.0	72.2	5.8	5.7	8.2	12.0	6.6
	15～19歳	100.0	92.3	3.8	19.2	-	7.7	0.0	100.0	67.7	9.7	1.6	14.5	14.5	1.6
	20～24	100.0	80.3	2.3	15.5	7.0	11.7	-	100.0	51.0	4.2	1.0	16.7	24.0	7.3
	25～29	100.0	81.8	5.9	17.6	5.9	9.1	2.6	100.0	64.8	7.4	3.7	13.0	20.4	1.9
	30～34	100.0	80.4	3.2	20.1	7.9	8.9	2.0	100.0	61.4	9.1	-	13.6	22.7	2.3
	35～39	100.0	79.2	3.3	17.7	7.5	11.0	1.8	100.0	57.9	7.9	2.6	10.5	31.6	-
	40～44	100.0	85.2	4.2	22.2	4.7	8.0	1.6	100.0	58.5	7.3	2.4	14.6	22.0	-
	45～49	100.0	84.7	1.8	21.4	3.5	9.7	1.6	100.0	68.3	22.0	4.9	9.8	22.0	-
50～54	100.0	83.7	2.7	17.4	5.4	7.8	2.7	100.0	35.0	10.0	-	30.0	25.0	-	
55～59	100.0	82.1	1.0	15.4	4.1	11.0	2.3	100.0	73.3	11.1	2.2	13.3	11.1	2.2	
60～64	100.0	83.4	3.0	18.9	1.8	8.3	6.5	100.0	80.6	3.6	10.2	4.1	6.1	7.7	
65歳以上	100.0	86.3	1.7	17.9	2.6	2.6	6.0	100.0	81.9	3.5	7.6	2.3	3.5	10.8	
女	100.0	81.7	2.3	15.8	5.2	8.7	3.7	100.0	76.9	10.4	3.9	6.2	12.6	3.9	
15～19歳	100.0	76.2	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	100.0	52.8	13.2	1.9	17.0	26.4	3.8	
20～24	100.0	76.4	3.9	15.8	8.9	12.3	2.0	100.0	59.2	6.9	-	10.8	26.9	3.1	
25～29	100.0	77.3	0.8	13.9	10.1	9.2	2.9	100.0	77.9	14.0	5.8	8.1	10.5	1.2	
30～34	100.0	72.6	3.2	19.1	7.0	16.6	3.8	100.0	71.1	14.4	3.3	8.9	16.7	1.7	
35～39	100.0	87.9	4.0	15.5	1.7	7.5	1.7	100.0	70.2	14.9	3.8	9.6	17.8	2.4	
40～44	100.0	83.5	3.0	13.0	5.0	8.0	3.0	100.0	73.3	14.6	2.4	6.7	17.0	2.7	
45～49	100.0	81.5	1.7	17.6	4.7	9.9	3.0	100.0	76.3	15.3	1.9	6.6	13.4	3.4	
50～54	100.0	90.9	2.7	16.7	1.6	5.4	1.6	100.0	80.5	10.1	2.5	6.9	10.1	1.8	
55～59	100.0	85.4	0.6	13.9	3.2	6.3	3.2	100.0	83.5	5.3	3.8	4.1	9.8	2.6	
60～64	100.0	87.2	-	25.6	3.8	2.6	6.4	100.0	87.0	5.9	9.7	1.7	5.0	5.9	
65歳以上	100.0	77.6	1.3	15.8	0.0	1.3	19.7	100.0	84.0	3.1	6.5	1.8	3.7	9.8	
総数	100.0	81.2	2.5	19.1	5.4	9.9	2.6	100.0	71.6	9.6	4.8	8.5	14.1	4.8	
15～19歳	100.0	80.6	5.4	9.0	6.3	10.5	1.4	100.0	60.9	11.4	1.8	17.8	16.3	3.2	
20～24	100.0	74.7	2.8	13.2	8.3	14.1	2.1	100.0	56.3	9.1	2.5	15.3	22.0	5.1	
25～29	100.0	75.0	2.7	18.0	7.7	14.3	2.2	100.0	57.9	10.2	4.5	13.0	24.6	3.4	
30～34	100.0	76.8	3.2	20.4	7.3	12.7	2.6	100.0	62.4	11.4	4.1	12.3	21.7	2.8	
35～39	100.0	80.2	2.9	21.1	6.4	10.7	1.9	100.0	67.3	13.7	3.9	11.2	18.0	2.9	
40～44	100.0	81.7	2.9	20.1	5.4	10.1	2.0	100.0	70.2	13.7	3.2	9.6	17.2	2.3	
45～49	100.0	84.2	2.5	20.3	4.2	8.8	2.0	100.0	71.5	12.9	3.3	9.3	15.9	2.5	
50～54	100.0	86.2	2.1	19.9	3.5	7.4	2.0	100.0	74.0	10.9	3.7	8.0	14.5	2.6	
55～59	100.0	87.5	1.6	18.5	2.9	6.0	2.7	100.0	79.5	9.5	5.2	5.6	10.4	3.9	
60～64	100.0	84.5	1.2	17.5	2.3	5.7	6.2	100.0	80.8	5.1	8.3	3.9	7.4	7.1	
65歳以上	100.0	82.1	1.0	16.1	1.5	2.2	11.9	100.0	81.5	4.4	7.5	2.4	3.9	10.7	
男	100.0	82.0	2.8	19.0	5.6	9.3	2.2	100.0	67.6	7.1	5.6	9.3	15.8	6.0	
15～19歳	100.0	85.1	7.4	9.3	4.2	8.4	1.0	100.0	62.2	11.1	1.5	17.7	14.2	3.4	
20～24	100.0	76.7	3.8	11.5	8.5	12.5	1.6	100.0	55.4	8.1	2.4	15.2	22.9	5.2	
25～29	100.0	75.2	3.5	17.0	8.5	13.5	1.9	100.0	53.2	8.4	4.5	14.0	28.5	3.2	
30～34	100.0	77.5	3.6	20.4	7.8	11.7	2.3	100.0	53.3	8.1	5.1	12.5	29.1	4.1	
35～39	100.0	80.0	3.1	21.4	7.1	10.6	1.5	100.0	54.6	8.4	4.6	15.6	24.7	3.9	
40～44	100.0	81.8	3.0	20.9	5.6	9.9	1.8	100.0	59.8	10.5	3.9	12.7	23.4	2.7	
45～49	100.0	85.0	2.6	20.7	4.2	8.4	1.6	100.0	59.9	9.8	4.3	12.4	22.8	2.8	
50～54	100.0	86.9	2.3	19.4	3.7	6.9	1.7	100.0	60.3	9.4	3.7	11.0	24.2	2.1	
55～59	100.0	87.7	1.7	17.8	3.2	5.9	2.3	100.0	68.4	10.8	4.4	9.7	17.6	3.1	
60～64	100.0	84.0	1.4	16.0	2.6	6.4	5.7	100.0	78.2	4.8	9.2	4.9	9.1	7.2	
65歳以上	100.0	83.0	1.3	15.2	1.8	2.8	10.3	100.0	80.8	4.4	7.4	2.8	4.6	10.3	
女	100.0	79.6	1.9	19.2	5.0	11.2	3.5	100.0	73.5	10.8	4.5	8.2	13.3	4.3	
15～19歳	100.0	72.9	2.0	8.5	9.9	14.1	2.1	100.0	60.0	11.6	2.0	17.9	17.9	3.1	
20～24	100.0	72.6	1.8	15.0	8.1	15.9	2.7	100.0	57.2	10.0	2.6	15.4	21.3	5.1	
25～29	100.0	74.7	1.6	19.5	6.6	15.4	2.7	100.0	60.6	11.2	4.5	12.5	22.4	3.6	
30～34	100.0	75.3	2.3	20.4	6.3	14.7	3.1	100.0	65.8	12.6	3.8	12.2	19.0	2.4	
35～39	100.0	80.7	2.7	20.4	5.0	11.0	2.7	100.0	70.6	15.1	3.7	10.1	16.2	2.6	
40～44	100.0	81.3	2.7	18.3	4.9	10.7	2.4	100.0	72.3	14.4	3.0	8.9	16.0	2.2	
45～49	100.0	82.2	2.0	19.1	4.3	9.8	3.0	100.0	73.4	13.4	3.2	8.8	14.7	2.4	
50～54	100.0	84.3	1.6	21.1	3.2	8.7	3.0	100.0	76.3	11.1	3.7	7.5	12.8	2.7	
55～59	100.0	87.0	1.1	20.5	2.3	6.1	3.9	100.0	82.0	9.2	5.4	4.7	8.8	4.1	
60～64	100.0	85.6	0.6	21.4	1.5	3.9	7.6	100.0	83.0	5.3	7.6	3.1	6.1	7.0	
65歳以上	100.0	80.7	0.4	17.4	1.0	1.2	14.2	100.0	82.2	4.5	7.7	2.0	3.1	11.2	

③ 年間就業日数別雇用者数

○ 年間就業日数「200日未満」、「200～249日」の割合が上昇、「250日以上」の割合が低下

雇用者を年間就業日数別にみると、「200日未満」が19万3300人（雇用者に占める割合20.8%）、「200～249日」が36万1800人（同38.9%）、「250日以上」が36万8700人（同39.6%）となっている。

割合を平成24年と比べると、「200日未満」、「200～249日」がそれぞれ、2.6ポイント、2.8ポイント上昇し、「250日以上」が5.4ポイント低下した。

全国も同様に「250日以上」の割合が低下している。〔表11、図8〕

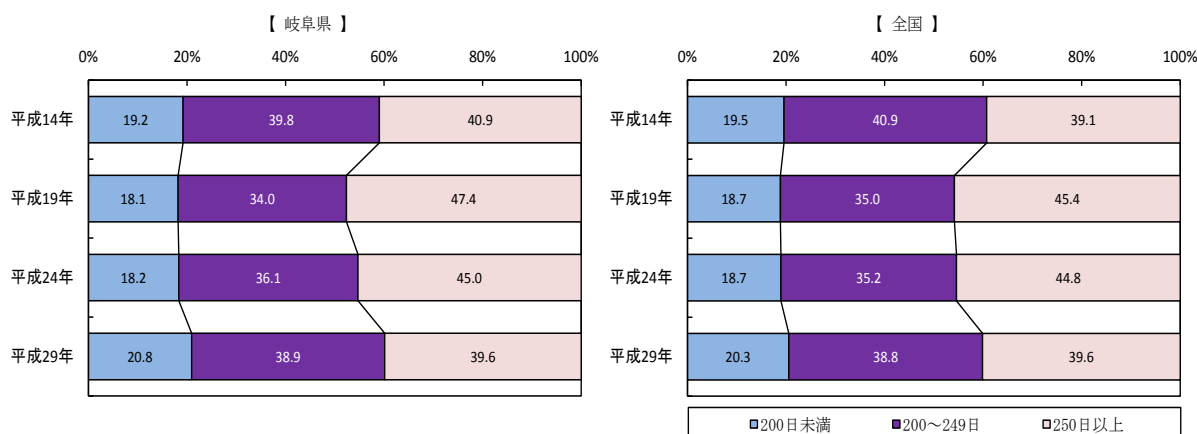
※ 都道府県毎の就業日数別雇用者（役員を除く）数の公表がないため、役員を含む雇用者の結果となっている。

表11 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合—平成24年、29年

（単位：千人、%、ポイント）

男女		岐阜県						全国			
		実数			割合			割合			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成29年	年間就業日数	総数	930.7	503.3	427.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		200日未満就業者	193.3	65.2	128.1	20.8	13.0	30.0	20.3	12.9	29.3
	200日以上就業者	総数	730.5	434.7	295.8	78.5	86.4	69.2	78.4	86.0	69.2
		200～249日	361.8	193.7	168.1	38.9	38.5	39.3	38.8	38.6	38.9
		250日以上	368.7	241.0	127.7	39.6	47.9	29.9	39.6	47.3	30.3
平成24年	年間就業日数	総数	925.6	504.8	420.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		200日未満就業者	168.6	59.0	109.6	18.2	11.7	26.0	18.7	12.0	27.3
	200日以上就業者	総数	750.7	442.1	308.6	81.1	87.6	73.3	80.0	86.8	71.4
		200～249日	334.0	174.6	159.4	36.1	34.6	37.9	35.2	34.4	36.3
		250日以上	416.7	267.4	149.2	45.0	53.0	35.5	44.8	52.4	35.1
増減	年間就業日数	総数	5.1	-1.5	6.6	-	-	-	-	-	-
		200日未満就業者	24.7	6.2	18.5	2.6	1.3	4.0	1.6	0.9	2.0
	200日以上就業者	総数	-20.2	-7.4	-12.8	-2.6	-1.2	-4.1	-1.6	-0.8	-2.2
		200～249日	27.8	19.1	8.7	2.8	3.9	1.4	3.6	4.2	2.6
		250日以上	-48.0	-26.4	-21.5	-5.4	-5.1	-5.6	-5.2	-5.1	-4.8

図8 年間就業日数別雇用者割合の推移—平成14年～29年



④ 週間就業時間別雇用者数

○ 週間就業時間は「35～42時間」、49時間以上が減少

年間就業日数 200 日以上の雇用者について週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42 時間」が 31.9%と最も高く、次いで「43～48 時間」(26.2%)、「49～59 時間」(16.9%) などとなっている。

平成 24 年と比べると、「35～42 時間」、「49～59 時間」、「60 時間以上」が減少している。[表 12、図 9]

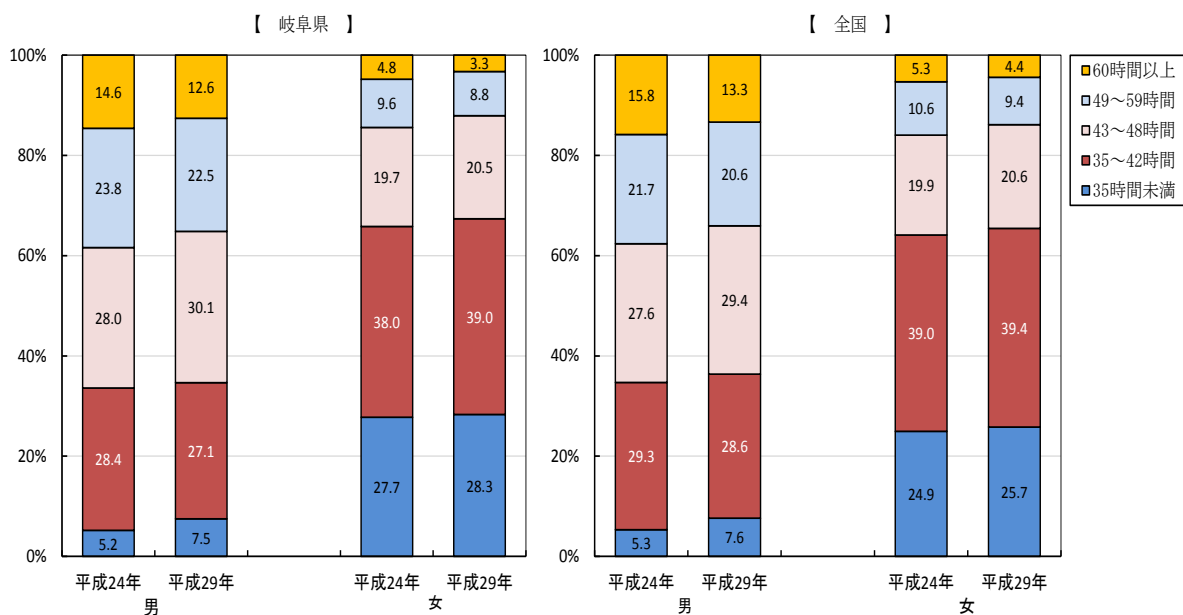
※ 都道府県毎の就業時間階級別雇用者（役員を除く）数の公表がないため、役員を含む雇用者の結果となっている。

表 12 男女、週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数200日以上）－平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

週間就業時間	男女	岐 阜 県						全 国		
		実 数			割 合			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	730.5	434.7	295.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	116.4	32.7	83.7	15.9	7.5	28.3	14.8	7.6	25.7
	35～42	233.3	117.8	115.5	31.9	27.1	39.0	32.9	28.6	39.4
	43～48	191.6	131.0	60.6	26.2	30.1	20.5	25.9	29.4	20.6
	49～59	123.8	97.9	25.9	16.9	22.5	8.8	16.2	20.6	9.4
	60時間以上	64.6	54.9	9.7	8.8	12.6	3.3	9.8	13.3	4.4
平成24年	総数	750.7	442.1	308.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	108.3	22.8	85.5	14.4	5.2	27.7	13.0	5.3	24.9
	35～42	242.8	125.4	117.4	32.3	28.4	38.0	33.1	29.3	39.0
	43～48	184.5	123.6	60.8	24.6	28.0	19.7	24.6	27.6	19.9
	49～59	134.6	105.0	29.5	17.9	23.8	9.6	17.4	21.7	10.6
	60時間以上	79.4	64.6	14.8	10.6	14.6	4.8	11.6	15.8	5.3
増減	総数	-20.2	-7.4	-12.8	-	-	-	-	-	-
	35時間未満	8.1	9.9	-1.8	1.5	2.3	0.6	1.8	2.3	0.8
	35～42	-9.5	-7.6	-1.9	-0.4	-1.3	1.0	-0.2	-0.7	0.4
	43～48	7.1	7.4	-0.2	1.6	2.1	0.8	1.3	1.8	0.7
	49～59	-10.8	-7.1	-3.6	-1.0	-1.3	-0.8	-1.2	-1.1	-1.2
	60時間以上	-14.8	-9.7	-5.1	-1.8	-2.0	-1.5	-1.8	-2.5	-0.9

図 9 男女、週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）－平成 24 年、29 年



2 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態

- 世帯主が有業の世帯数は 50 万 2800 世帯で、5 年前に比べ 5100 世帯増加、世帯主が無業の世帯は 27 万 5200 世帯で、1 万 4500 世帯増加

平成 29 年 10 月 1 日現在の世帯数は 78 万 2600 世帯で、このうち、世帯主が有業の世帯は 50 万 2800 世帯（全世帯数に占める割合 64.2%）、世帯主が無業の世帯は 27 万 5200 世帯（同 35.2%）となっている。

平成 24 年と比べると、世帯主が有業の世帯は 5100 世帯の増加、世帯主が無業の世帯は 1 万 4500 世帯の増加となっている。

- 世帯主が無業の世帯の 8 割以上は、世帯主が 60 歳以上

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は 60 歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯に占める世帯主が 60 歳以上の世帯の割合は、8 割以上となっている。

平成 24 年と比べると、世帯主が 75 歳以上の無業の世帯が 2 万 2800 世帯増加している。

世帯主が有業の世帯について、年齢階級別の割合を平成 24 年と比べると、25 歳から 54 歳までの年齢階級では低下しており、15 歳から 24 歳まで、55 歳以上の年齢階級では上昇している。[表 13]

表13 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合—平成24年、29年

(単位：千世帯、%、ポイント)

年齢		世帯主の就業状態			平成29年			平成24年			増減		
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態				
			有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者			
実 数	総数	782.6	502.8	275.2	759.2	497.7	260.7	23.4	5.1	14.5			
	15～19歳	5.5	1.7	3.8	5.5	0.6	4.9	0.0	1.1	-1.1			
	20～24	19.0	13.4	5.6	19.7	12.2	7.5	-0.7	1.2	-1.9			
	25～29	25.0	22.7	2.3	26.0	24.5	1.5	-1.0	-1.8	0.8			
	30～34	34.3	33.1	1.2	38.3	37.4	0.9	-4.0	-4.3	0.3			
	35～39	44.5	41.2	3.3	55.1	53.2	1.9	-10.6	-12.0	1.4			
	40～44	61.6	58.3	3.3	58.4	56.5	1.9	3.2	1.8	1.4			
	45～49	62.8	59.5	3.3	54.7	52.8	1.8	8.1	6.7	1.5			
	50～54	60.4	55.6	4.8	55.0	52.9	2.1	5.4	2.7	2.7			
	55～59	61.2	56.6	4.6	62.9	56.7	6.2	-1.7	-0.1	-1.6			
	60～64	65.9	53.4	12.5	91.2	68.4	22.9	-25.3	-15.0	-10.4			
	65～69	92.9	54.6	38.3	77.2	40.6	36.6	15.7	14.0	1.7			
70～74	72.7	29.4	43.3	70.8	24.3	46.5	1.9	5.1	-3.2				
75歳以上	172.3	23.4	148.9	143.6	17.5	126.1	28.7	5.9	22.8				
割 合	総数	100.0	64.2	35.2	100.0	65.6	34.3	-	-1.4	0.9			
	15～19歳	100.0	30.9	69.1	100.0	10.9	89.1	-	20.0	-20.0			
	20～24	100.0	70.5	29.5	100.0	61.9	38.1	-	8.6	-8.6			
	25～29	100.0	90.8	9.2	100.0	94.2	5.8	-	-3.4	3.4			
	30～34	100.0	96.5	3.5	100.0	97.7	2.3	-	-1.2	1.2			
	35～39	100.0	92.6	7.4	100.0	96.6	3.4	-	-4.0	4.0			
	40～44	100.0	94.6	5.4	100.0	96.7	3.3	-	-2.1	2.1			
	45～49	100.0	94.7	5.3	100.0	96.5	3.3	-	-1.8	2.0			
	50～54	100.0	92.1	7.9	100.0	96.2	3.8	-	-4.1	4.1			
	55～59	100.0	92.5	7.5	100.0	90.1	9.9	-	2.4	-2.4			
	60～64	100.0	81.0	19.0	100.0	75.0	25.1	-	6.0	-6.1			
	65～69	100.0	58.8	41.2	100.0	52.6	47.4	-	6.2	-6.2			
70～74	100.0	40.4	59.6	100.0	34.3	65.7	-	6.1	-6.1				
75歳以上	100.0	13.6	86.4	100.0	12.2	87.8	-	1.4	-1.4				

(2) 世帯の年間所得

○ 世帯主が無業の世帯では世帯所得300万円未満が5割を超える

世帯について、世帯主の就業状態、世帯所得階級別の割合をみると、世帯主が有業の世帯では、「500～599万円」が13.5%と最も高く、次いで「300～399万円」が12.4%、「400～499万円」が11.5%などとなっている。

世帯主が無業の世帯では、「100～199万円」、「200～299万円」がともに20.1%と最も高く、次いで「100万円未満」が15.0%となっており、300万円未満の世帯で全体の5割を超えている。[図10、表14]

図10 世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数の割合—平成29年

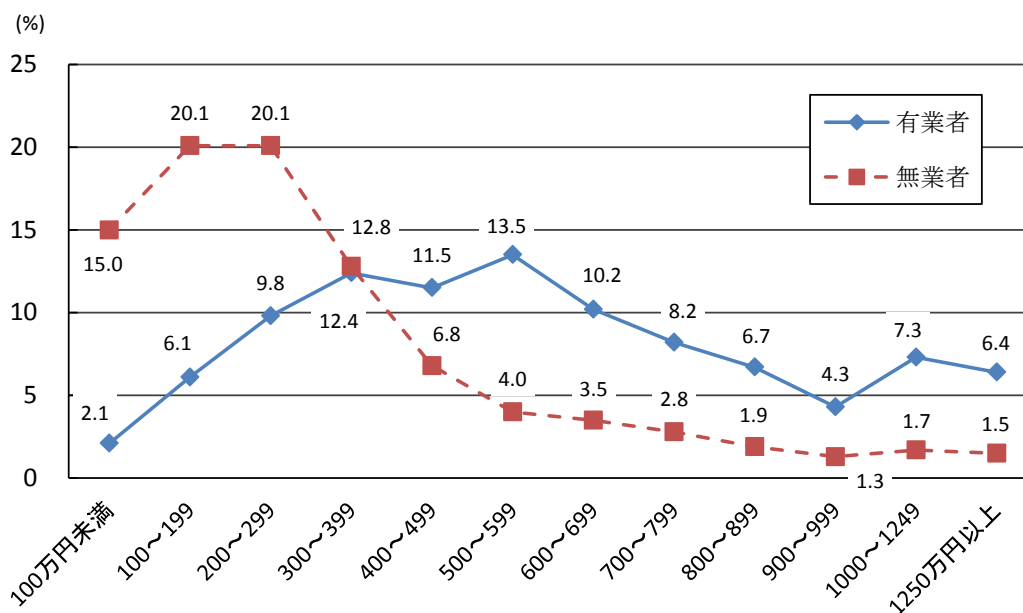


表14 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数及び割合—平成29年

(単位：千世帯、%)

世帯所得	世帯主の就業状態		世帯数		割合			
	有業者	無業者	有業者	無業者	総数	世帯主の就業状態		
						有業者	無業者	
総数			782.6	502.8	275.2	100.0	100.0	100.0
100万円未満			52.2	10.7	41.4	6.7	2.1	15.0
100～199万円			86.0	30.8	55.2	11.0	6.1	20.1
200～299万円			104.6	49.4	55.3	13.4	9.8	20.1
300～399万円			98.2	62.5	35.3	12.5	12.4	12.8
400～499万円			76.6	57.8	18.8	9.8	11.5	6.8
500～599万円			78.9	67.7	11.0	10.1	13.5	4.0
600～699万円			61.1	51.4	9.7	7.8	10.2	3.5
700～799万円			48.8	41.2	7.6	6.2	8.2	2.8
800～899万円			39.1	33.6	5.3	5.0	6.7	1.9
900～999万円			25.1	21.5	3.6	3.2	4.3	1.3
1000～1249万円			41.4	36.6	4.8	5.3	7.3	1.7
1250万円以上			36.1	32.1	4.0	4.6	6.4	1.5

○ 世帯主が有業の世帯では、世帯所得 500 万円未満の世帯が減少

世帯主が有業の世帯数について、世帯所得階級別に平成 24 年と比べると、世帯所得が 500 万円以上の世帯が増加した一方で、500 万円未満の世帯が減少している。

世帯主の年齢階級別に平成 24 年と比べると、「30～39 歳」では、世帯所得が「100 万円未満」の世帯の割合が 4.2 ポイント低下し 1.1%、「400～499 万円」の世帯の割合が 3.7 ポイント低下し 15.5%となる一方、世帯所得が「600～699 万円」の世帯の割合は 3.0 ポイント上昇し 12.4%となっている。

同様に「40～49 歳」では、世帯所得が「400～499 万円」の世帯の割合が 3.2 ポイント低下し 11.2%となる一方、世帯所得が「500～599 万円」の世帯の割合が 2.6 ポイント上昇し 17.2%、「1250 万円以上」の世帯の割合は 2.8 ポイント上昇し 5.9%となっている。[表 15、図 11、図 12]

表15 世帯主（有業）の年齢階級、世帯所得階級別世帯数及び割合ー平成24年、29年

(単位：千世帯、%、ポイント)

世帯主の年齢		世帯所得	総数												
			100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250万円以上	
平成29年	実数	総数	502.8	10.7	30.8	49.4	62.5	57.8	67.7	51.4	41.2	33.6	21.5	36.6	32.1
		30歳未満	37.8	4.2	5.7	6.7	9.4	4.1	2.2	2.4	0.5	1.0	0.1	0.1	0.6
		30～39歳	74.3	0.8	3.6	5.6	10.8	11.5	16.3	9.2	6.5	3.7	2.1	1.6	1.4
		40～49歳	117.8	0.9	4.2	8.5	11.1	13.2	20.3	15.9	11.9	9.8	5.1	8.4	6.9
		50～59歳	112.2	1.5	2.7	6.4	8.6	8.9	12.9	11.8	11.1	10.8	7.6	17.0	11.4
		60～69歳	107.9	1.8	8.5	14.2	14.3	13.5	10.7	9.2	8.1	6.1	4.4	7.1	8.5
		70歳以上	52.8	1.6	6.0	8.1	8.3	6.5	5.4	2.9	3.1	2.2	2.1	2.4	3.2
	割合	総数	100.0	2.1	6.1	9.8	12.4	11.5	13.5	10.2	8.2	6.7	4.3	7.3	6.4
		30歳未満	100.0	11.1	15.1	17.7	24.9	10.8	5.8	6.3	1.3	2.6	0.3	0.3	1.6
		30～39歳	100.0	1.1	4.8	7.5	14.5	15.5	21.9	12.4	8.7	5.0	2.8	2.2	1.9
		40～49歳	100.0	0.8	3.6	7.2	9.4	11.2	17.2	13.5	10.1	8.3	4.3	7.1	5.9
		50～59歳	100.0	1.3	2.4	5.7	7.7	7.9	11.5	10.5	9.9	9.6	6.8	15.2	10.2
		60～69歳	100.0	1.7	7.9	13.2	13.3	12.5	9.9	8.5	7.5	5.7	4.1	6.6	7.9
		70歳以上	100.0	3.0	11.4	15.3	15.7	12.3	10.2	5.5	5.9	4.2	4.0	4.5	6.1
平成24年	実数	総数	497.7	17.0	31.2	54.2	67.2	68.1	61.0	45.7	35.5	30.9	21.4	32.7	27.9
		30歳未満	37.3	3.4	3.8	9.8	9.3	6.0	2.5	0.9	0.8	0.6	0.1	-	-
		30～39歳	90.6	4.8	4.0	7.8	15.2	17.4	17.8	8.5	5.3	3.6	2.0	2.6	1.1
		40～49歳	109.4	2.4	5.6	8.8	11.6	15.8	16.0	14.1	11.2	8.3	4.1	7.2	3.4
		50～59歳	109.6	1.9	3.7	5.8	9.4	10.8	10.3	9.9	10.6	9.8	9.4	14.1	12.5
		60～69歳	108.9	2.0	9.0	15.3	16.2	14.1	11.2	9.5	5.4	6.3	4.6	6.1	7.8
		70歳以上	41.8	2.6	5.2	6.7	5.5	4.1	3.2	2.9	2.1	2.2	1.2	2.6	3.0
	割合	総数	100.0	3.4	6.3	10.9	13.5	13.7	12.3	9.2	7.1	6.2	4.3	6.6	5.6
		30歳未満	100.0	9.1	10.2	26.3	24.9	16.1	6.7	2.4	2.1	1.6	0.3	-	-
		30～39歳	100.0	5.3	4.4	8.6	16.8	19.2	19.6	9.4	5.8	4.0	2.2	2.9	1.2
		40～49歳	100.0	2.2	5.1	8.0	10.6	14.4	14.6	12.9	10.2	7.6	3.7	6.6	3.1
		50～59歳	100.0	1.7	3.4	5.3	8.6	9.9	9.4	9.0	9.7	8.9	8.6	12.9	11.4
		60～69歳	100.0	1.8	8.3	14.0	14.9	12.9	10.3	8.7	5.0	5.8	4.2	5.6	7.2
		70歳以上	100.0	6.2	12.4	16.0	13.2	9.8	7.7	6.9	5.0	5.3	2.9	6.2	7.2
増減	実数	総数	5.1	-6.3	-0.4	-4.8	-4.7	-10.3	6.7	5.7	5.7	2.7	0.1	3.9	4.2
		30歳未満	0.5	0.8	1.9	-3.1	0.1	-1.9	-0.3	1.5	-0.3	0.4	0.0	-	-
		30～39歳	-16.3	-4.0	-0.4	-2.2	-4.4	-5.9	-1.5	0.7	1.2	0.1	0.1	-1.0	0.3
		40～49歳	8.4	-1.5	-1.4	-0.3	-0.5	-2.6	4.3	1.8	0.7	1.5	1.0	1.2	3.5
		50～59歳	2.6	-0.4	-1.0	0.6	-0.8	-1.9	2.6	1.9	0.5	1.0	-1.8	2.9	-1.1
		60～69歳	-1.0	-0.2	-0.5	-1.1	-1.9	-0.6	-0.5	-0.3	2.7	-0.2	-0.2	1.0	0.7
		70歳以上	11.0	-1.0	0.8	1.4	2.8	2.4	2.2	0.0	1.0	0.0	0.9	-0.2	0.2
	割合	総数	-	-1.3	-0.2	-1.1	-1.1	-2.2	1.2	1.0	1.1	0.5	0.0	0.7	0.8
		30歳未満	-	2.0	4.9	-8.6	0.0	-5.3	-0.9	3.9	-0.8	1.0	0.0	-	-
		30～39歳	-	-4.2	0.4	-1.1	-2.3	-3.7	2.3	3.0	2.9	1.0	0.6	-0.7	0.7
		40～49歳	-	-1.4	-1.5	-0.8	-1.2	-3.2	2.6	0.6	-0.1	0.7	0.6	0.5	2.8
		50～59歳	-	-0.4	-1.0	0.4	-0.9	-2.0	2.1	1.5	0.2	0.7	-1.8	2.3	-1.2
		60～69歳	-	-0.1	-0.4	-0.8	-1.6	-0.4	-0.4	-0.2	2.5	-0.1	-0.1	1.0	0.7
		70歳以上	-	-3.2	-1.0	-0.7	2.5	2.5	2.5	-1.4	0.9	-1.1	1.1	-1.7	-1.1

図 11 世帯主（有業）の年齢「30～39 歳」の世帯所得別世帯数の割合—平成 24 年、29 年

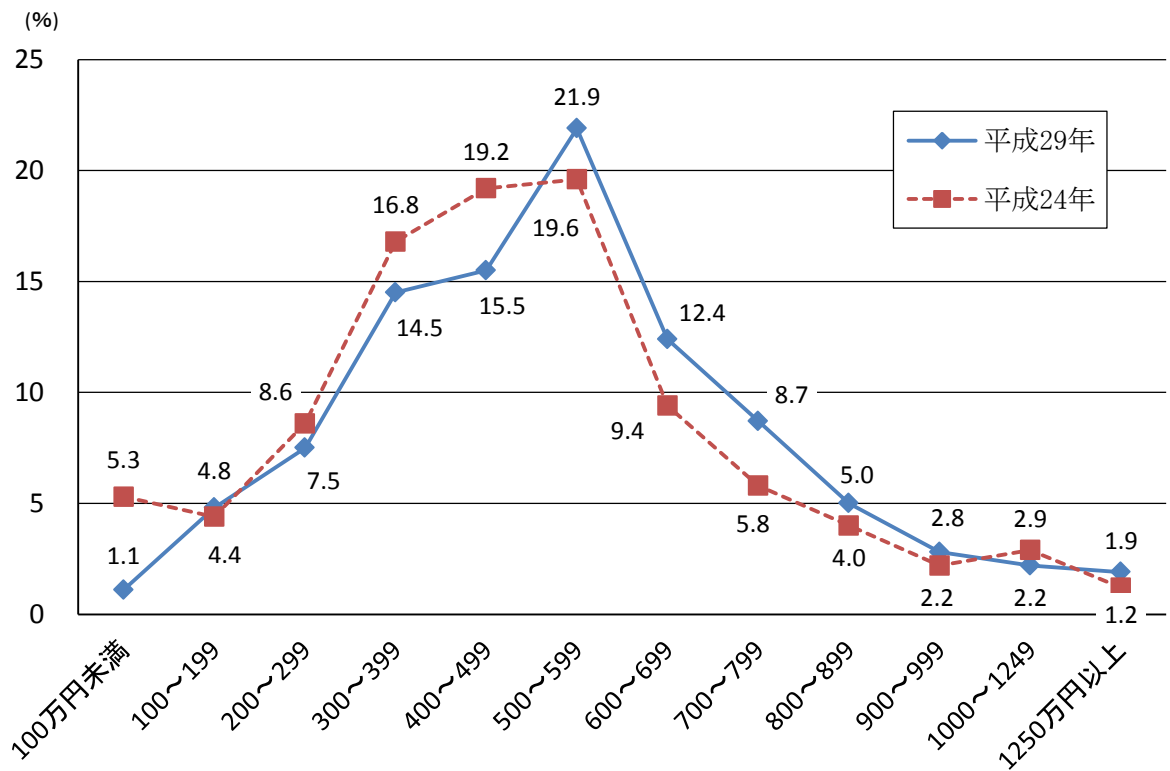
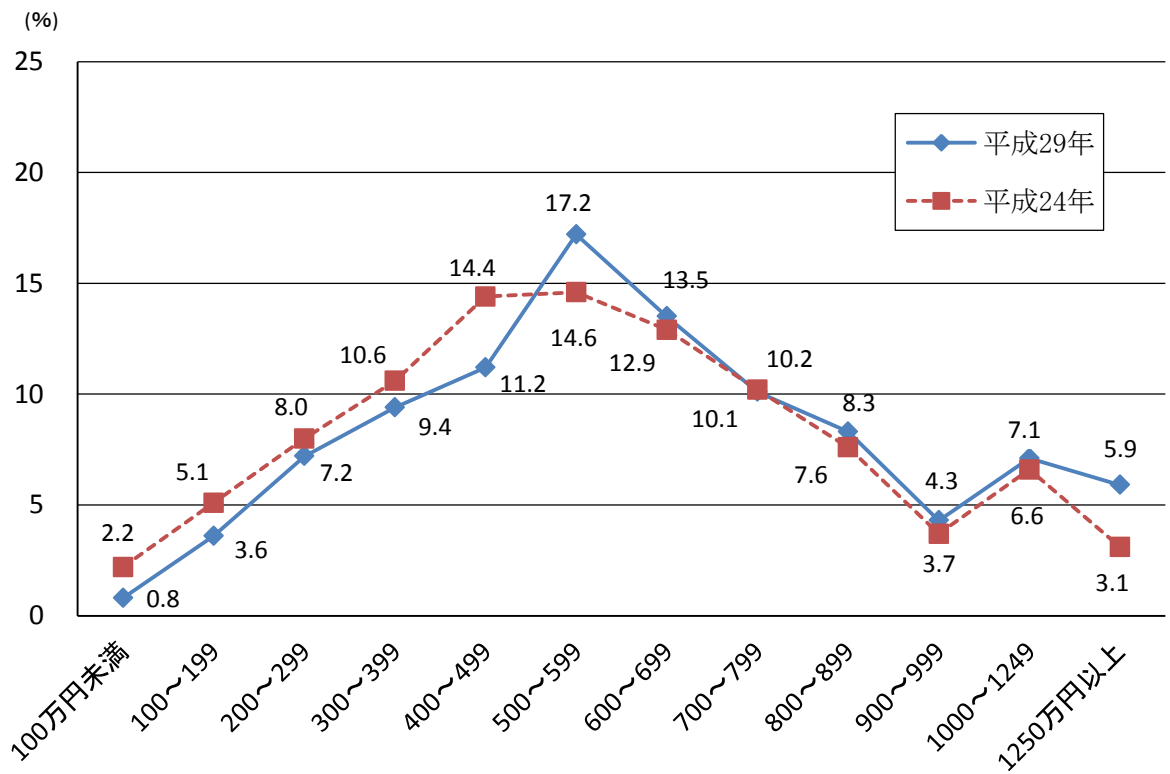


図 12 世帯主（有業）の年齢「40～49 歳」の世帯所得別世帯数の割合—平成 24 年、29 年



3 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

(1) 正規・非正規間の就業異動

○ 男性の正規から非正規への転職者の割合は大きく低下

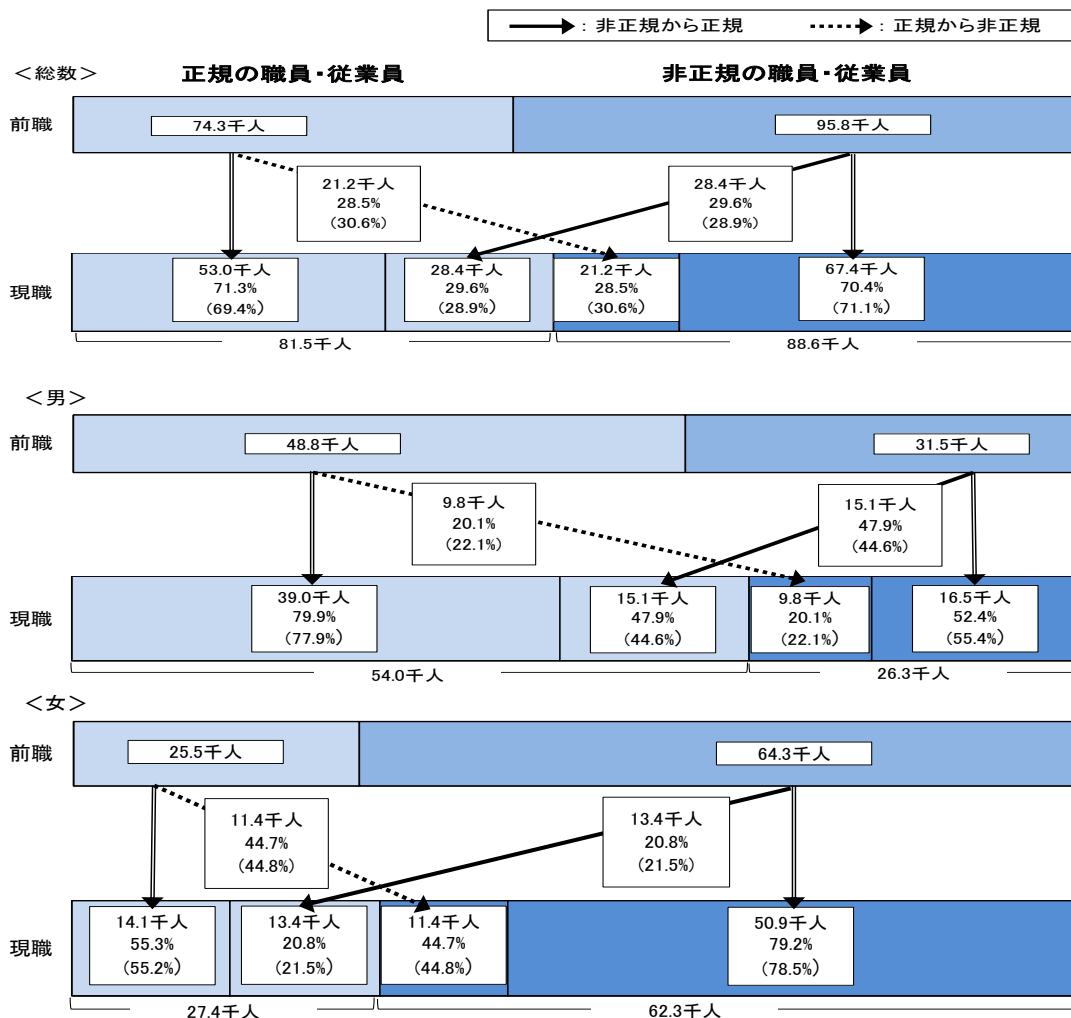
転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者は17万100人で、前職の雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は5万3000人（前職が正規の職員・従業員だった者に占める割合71.3%）、「非正規の職員・従業員」に転職した者は2万1200人（同28.5%）、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は2万8400人（前職が非正規の職員・従業員だった者に占める割合29.6%）、「非正規の職員・従業員」に転職した者は6万7400人（同70.4%）であった。

前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める「非正規の職員・従業員」に転職した者の割合を男女別にみると、男性は平成24年（31.5%）から11.4ポイント低下して20.1%、女性は平成24年（51.5%）から6.8ポイント低下して44.7%となっている。

全国と比べると、男性は、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者が79.9%（全国77.9%）、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者が52.4%（全国55.4%）で、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者の割合は高くなっているが、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者の割合は低くなっている。

女性は、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者が55.3%（全国55.2%）、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者が79.2%（全国78.5%）と、雇用形態が変わらずに転職している者の割合が高くなっている。〔図13、表16〕

図13 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合ー平成29年



注) 矢印及びグラフ上にある人数、%で記載されている数値は、前職から現職へ異動した人数と割合で、()内は全国割合

表16 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成24年、29年

(単位：千人、%)

男女 現職の雇用形態	前職の雇用形態	実 数									割 合									
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣事 業所の派遣社 員	契約 社員	嘱託	その他	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派遣事 業所の派遣社 員	契約 社員	嘱託	その他	
平成 29年	総 数	雇用者(役員を除く)	170.1	74.3	95.8	48.5	18.0	11.4	10.4	4.7	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	81.5	53.0	28.4	11.6	4.2	3.8	4.8	2.8	1.3	47.9	71.3	29.6	23.9	23.3	33.3	46.2	59.6	48.1
		非正規の職員・従業員	88.6	21.2	67.4	36.9	13.9	7.7	5.6	1.9	1.5	52.1	28.5	70.4	76.1	77.2	67.5	53.8	40.4	55.6
		パート	41.0	5.5	35.5	30.2	2.2	1.3	1.0	0.3	0.6	24.1	7.4	37.1	62.3	12.2	11.4	9.6	6.4	22.2
		アルバイト	20.1	6.4	13.7	3.1	9.0	0.2	0.8	0.2	0.4	11.8	8.6	14.3	6.4	50.0	1.8	7.7	4.3	14.8
		労働者派遣事業所の派遣社員	11.7	4.0	7.7	1.3	1.1	4.6	0.5	0.1	0.1	6.9	5.4	8.0	2.7	6.1	40.4	4.8	2.1	3.7
		契約社員	10.5	3.6	7.0	1.5	0.5	1.4	3.0	0.6	0.1	6.2	4.8	7.3	3.1	2.8	12.3	28.8	12.8	3.7
		嘱託	2.9	0.6	2.3	0.4	1.0	-	0.3	0.5	0.1	1.7	0.8	2.4	0.8	5.6	-	2.9	10.6	3.7
		その他	2.3	1.1	1.2	0.4	0.1	0.1	-	0.3	0.2	1.4	1.5	1.3	0.8	0.6	0.9	-	6.4	7.4
		平成 29年	男	雇用者(役員を除く)	80.3	48.8	31.5	7.8	9.2	4.4	5.9	3.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	54.0			39.0	15.1	4.5	3.0	1.4	3.0	2.5	0.6	67.2	79.9	47.9	57.7	32.6	31.8	50.8	75.8	60.0
非正規の職員・従業員	26.3			9.8	16.5	3.3	6.2	2.9	2.9	0.8	0.3	32.8	20.1	52.4	42.3	67.4	65.9	49.2	24.2	30.0
パート	3.5			1.4	2.2	1.8	0.1	-	0.2	-	0.1	4.4	2.9	7.0	23.1	1.1	-	3.4	-	10.0
アルバイト	8.9			2.9	6.0	0.6	4.8	0.1	0.3	0.1	0.2	11.1	5.9	19.0	7.7	52.2	2.3	5.1	3.0	20.0
労働者派遣事業所の派遣社員	5.4			2.1	3.3	0.3	0.3	2.1	0.5	0.1	-	6.7	4.3	10.5	3.8	3.3	47.7	8.5	3.0	-
契約社員	6.4			2.8	3.6	0.4	0.4	0.6	1.9	0.4	-	8.0	5.7	11.4	5.1	4.3	13.6	32.2	12.1	-
嘱託	1.1			-	1.1	0.1	0.5	-	0.2	0.3	0.1	1.4	-	3.5	1.3	5.4	-	3.4	9.1	10.0
その他	0.9			0.7	0.3	0.1	-	0.1	-	-	-	1.1	1.4	1.0	1.3	-	2.3	-	-	-
平成 29年	女			雇用者(役員を除く)	89.8	25.5	64.3	40.7	8.9	7.1	4.5	1.4	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	27.4	14.1	13.4	7.1	1.2	2.3	1.8	0.3	0.6	30.5	55.3	20.8	17.4	13.5	32.4	40.0	21.4	33.3
		非正規の職員・従業員	62.3	11.4	50.9	33.6	7.7	4.8	2.7	1.0	1.1	69.4	44.7	79.2	82.6	86.5	67.6	60.0	71.4	61.1
		パート	37.5	4.2	33.3	28.3	2.0	1.3	0.8	0.3	0.5	41.8	16.5	51.8	69.5	22.5	18.3	17.8	21.4	27.8
		アルバイト	11.2	3.5	7.7	2.5	4.2	0.2	0.5	0.1	0.2	12.5	13.7	12.0	6.1	47.2	2.8	11.1	7.1	11.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	6.4	1.9	4.5	1.1	0.8	2.5	0.1	-	0.1	7.1	7.5	7.0	2.7	9.0	35.2	2.2	-	5.6
		契約社員	4.1	0.8	3.4	1.1	0.1	0.8	1.2	0.2	0.1	4.6	3.1	5.3	2.7	1.1	11.3	26.7	14.3	5.6
		嘱託	1.8	0.6	1.2	0.3	0.5	-	0.2	0.2	-	2.0	2.4	1.9	0.7	5.6	-	4.4	14.3	-
		その他	1.4	0.5	0.9	0.3	0.1	-	-	0.3	0.2	1.6	2.0	1.4	0.7	1.1	-	-	21.4	11.1
		平成 24年	総 数	雇用者(役員を除く)	169.9	90.0	79.9	38.0	19.4	10.0	7.8	2.7	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	73.7			55.5	18.1	5.3	5.3	3.2	3.1	0.6	0.6	43.4	61.7	22.7	13.9	27.3	32.0	39.7	22.2	31.6
非正規の職員・従業員	96.2			34.5	61.7	32.7	14.0	6.9	4.8	2.1	1.4	56.6	38.3	77.2	86.1	72.2	69.0	61.5	77.8	73.7
パート	48.7			14.0	34.7	27.0	3.3	1.3	1.5	1.0	0.6	28.7	15.6	43.4	71.1	17.0	13.0	19.2	37.0	31.6
アルバイト	18.2			5.8	12.4	2.7	7.9	0.6	1.2	0.1	-	10.7	6.4	15.5	7.1	40.7	6.0	15.4	3.7	-
労働者派遣事業所の派遣社員	9.2			2.8	6.4	1.0	1.5	3.4	0.4	0.2	-	5.4	3.1	8.0	2.6	7.7	34.0	5.1	7.4	-
契約社員	12.2			6.6	5.6	1.5	1.1	1.1	1.7	0.2	-	7.2	7.3	7.0	3.9	5.7	11.0	21.8	7.4	-
嘱託	5.6			3.7	1.9	0.5	0.2	0.2	-	0.6	0.5	3.3	4.1	2.4	1.3	1.0	2.0	-	22.2	26.3
その他	2.4			1.6	0.8	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	1.4	1.8	1.0	0.3	0.5	2.0	1.3	3.7	15.8
平成 24年	男			雇用者(役員を除く)	81.2	59.7	21.4	3.8	8.0	4.1	3.6	1.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	48.9	40.9	8.0	0.9	3.0	1.8	1.5	0.4	0.3	60.2	68.5	37.4	23.7	37.5	43.9	41.7	30.8	42.9
		非正規の職員・従業員	32.3	18.8	13.5	3.0	5.0	2.2	2.1	0.9	0.3	39.8	31.5	63.1	78.9	62.5	53.7	58.3	69.2	42.9
		パート	7.9	5.0	2.9	1.6	0.4	-	0.4	0.4	0.2	9.7	8.4	13.6	42.1	5.0	-	11.1	30.8	28.6
		アルバイト	8.6	3.7	4.9	0.8	3.2	0.3	0.6	0.1	-	10.6	6.2	22.9	21.1	40.0	7.3	16.7	7.7	-
		労働者派遣事業所の派遣社員	4.0	1.4	2.6	0.3	0.6	1.4	0.2	0.1	-	4.9	2.3	12.1	7.9	7.5	34.1	5.6	7.7	-
		契約社員	7.0	4.6	2.3	0.2	0.7	0.5	0.9	-	-	8.6	7.7	10.7	5.3	8.8	12.2	25.0	-	-
		嘱託	3.6	3.0	0.6	0.1	-	-	-	0.3	0.2	4.4	5.0	2.8	2.6	-	-	-	23.1	28.6
		その他	1.2	1.0	0.2	-	0.1	0.1	0.1	-	-	1.5	1.7	0.9	-	1.3	2.4	2.8	-	-
		平成 24年	女	雇用者(役員を除く)	88.7	30.3	58.4	34.2	11.4	5.9	4.2	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	24.8			14.6	10.1	4.4	2.3	1.3	1.6	0.2	0.2	28.0	48.2	17.3	12.9	20.2	22.0	38.1	14.3	15.4
非正規の職員・従業員	63.9			15.6	48.3	29.7	9.1	4.6	2.7	1.2	1.0	72.0	51.5	82.7	86.8	79.8	78.0	64.3	85.7	76.9
パート	40.8			9.0	31.8	25.4	3.0	1.3	1.1	0.6	0.5	46.0	29.7	54.5	74.3	26.3	22.0	26.2	42.9	38.5
アルバイト	9.6			2.1	7.5	1.8	4.7	0.4	0.6	-	-	10.8	6.9	12.8	5.3	41.2	6.8	14.3	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	5.2			1.4	3.8	0.7	0.8	2.0	0.2	0.1	-	5.9	4.6	6.5	2.0	7.0	33.9	4.8	7.1	-
契約社員	5.2			1.9	3.2	1.3	0.4	0.6	0.8	0.2	-	5.9	6.3	5.5	3.8	3.5	10.2	19.0	14.3	-
嘱託	2.0			0.7	1.3	0.4	0.2	0.2	-	0.2	0.3	2.3	2.3	2.2	1.2	1.8	3.4	-	14.3	23.1
その他	1.2			0.6	0.6	0.1	-	0.2	-	0.1	0.3	1.4	2.0	1.0	0.3	-	3.4	-	7.1	23.1

(2) 過去1年以内の就業異動

○ 「離職者」が1万2900人(25.3%)減少

就業異動の状況(1年前と比べた就業状態の変化)をみると、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は94万9700人、1年前も無業であった「継続非就業者」は63万8900人であった。

1年前は別の仕事をしていた「転職者」は4万7500人、1年前は有業であった「離職者」は3万8000人、1年前は無業であった「新規就業者」は4万9900人となっている。

平成24年と比べ大きく変動したのは、「離職者」の1万2900人(25.3%)減少、「新規就業者」の6100人(10.9%)減少であった。[表17]

表17 年齢10歳階級別過去1年以内の就業異動人口—平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

過去1年以内の就業異動		年齢階級					
		総数	継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者
平成29年	総数	1,749.0	949.7	47.5	38.0	49.9	638.9
	15～24歳	192.3	52.1	7.7	2.8	22.2	106.6
	25～34	189.7	138.2	12.3	7.7	7.2	22.3
	35～44	260.0	205.3	9.0	5.5	7.7	30.5
	45～54	270.6	222.3	7.9	3.2	5.4	27.7
	55～64	247.5	179.2	7.6	5.7	4.1	47.8
	65歳以上	588.8	152.6	3.0	13.0	3.4	404.0
平成24年	総数	1,775.8	943.4	49.8	50.9	56.0	659.8
	15～24歳	197.9	48.5	7.7	5.6	21.8	113.3
	25～34	219.5	151.4	13.3	8.8	11.6	31.2
	35～44	288.7	223.7	10.8	5.7	10.1	35.8
	45～54	249.7	206.7	7.4	4.7	5.2	23.6
	55～64	300.4	196.6	9.0	13.0	5.6	74.2
	65歳以上	519.7	116.6	1.6	12.9	1.8	381.7
増減	総数	-26.8	6.3	-2.3	-12.9	-6.1	-20.9
	15～24歳	-5.6	3.6	0.0	-2.8	0.4	-6.7
	25～34	-29.8	-13.2	-1.0	-1.1	-4.4	-8.9
	35～44	-28.7	-18.4	-1.8	-0.2	-2.4	-5.3
	45～54	20.9	15.6	0.5	-1.5	0.2	4.1
	55～64	-52.9	-17.4	-1.4	-7.3	-1.5	-26.4
	65歳以上	69.1	36.0	1.4	0.1	1.6	22.3
増減率	総数	-1.5	0.7	-4.6	-25.3	-10.9	-3.2
	15～24歳	-2.8	7.4	0.0	-50.0	1.8	-5.9
	25～34	-13.6	-8.7	-7.5	-12.5	-37.9	-28.5
	35～44	-9.9	-8.2	-16.7	-3.5	-23.8	-14.8
	45～54	8.4	7.5	6.8	-31.9	3.8	17.4
	55～64	-17.6	-8.9	-15.6	-56.2	-26.8	-35.6
	65歳以上	13.3	30.9	87.5	0.8	88.9	5.8

○ 転職希望率は低下

有業者のうち転職希望者は9万6200人、転職希望率(有業者に占める転職希望者の割合)は9.1%で、平成24年に比べ、転職希望者は5800人の減少、転職希望率は0.5ポイントの低下となった。

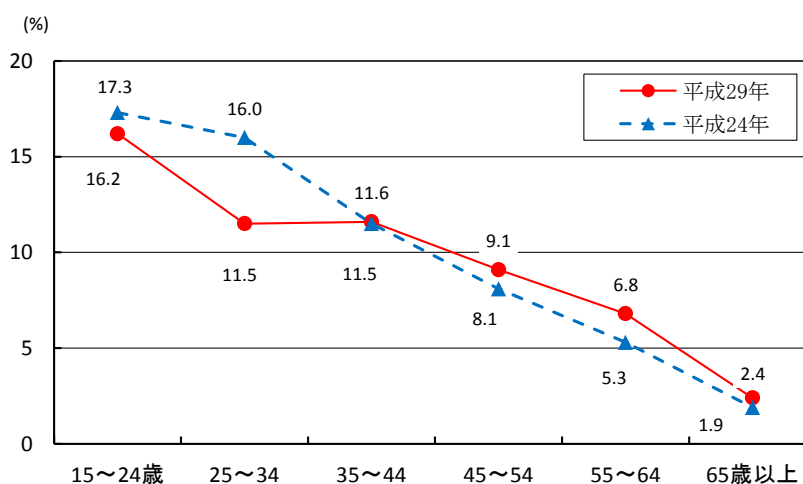
転職希望率を年齢10歳階級別にみると、平成24年に比べ、15歳から34歳までの各年齢階級で低下している。[表18、図14]

表18 年齢10歳階級別有業者数、転職希望者数、転職希望率—平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

年齢階級	平成29年			平成24年			増減		
	有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率
総数	1,059.3	96.2	9.1	1,060.6	102.0	9.6	-1.3	-5.8	-0.5
15～24歳	82.6	13.4	16.2	78.7	13.6	17.3	3.9	-0.2	-1.1
25～34	159.7	18.3	11.5	179.5	28.7	16.0	-19.8	-10.4	-4.5
35～44	223.8	26.0	11.6	247.1	28.3	11.5	-23.3	-2.3	0.1
45～54	239.2	21.7	9.1	221.3	17.9	8.1	17.9	3.8	1.0
55～64	193.2	13.1	6.8	213.1	11.2	5.3	-19.9	1.9	1.5
65歳以上	160.9	3.8	2.4	121.1	2.3	1.9	39.8	1.5	0.5

図14 年齢10歳階級別転職希望率—平成24年、29年



(3) 若年無業者

○ 若年者に占める「若年無業者」の割合は1.8%

「若年無業者」(いわゆる『ニート』)は6900人で、若年者(15~34歳)に占める割合は1.8%となり、全国(2.3%)を0.5ポイント下回っている。

男女別に割合を全国と比べると、男性は2.1%、女性は1.5%で、男性は0.7ポイント、女性は0.4ポイント、いずれも全国を下回っている。[表19]

表19 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成29年

(単位:千人、%、ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	岐阜県			全国			全国比		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15~34歳人口	382.0	194.1	187.8	25,534.1	13,039.4	12,494.7	1.5	1.5	1.5
	若年無業者 ①+②	6.9	4.1	2.8	598.8	359.9	238.9	1.2	1.1	1.2
	就業希望者のうち 非求職者 ①	3.4	2.0	1.4	246.7	149.7	97.0	1.4	1.3	1.4
	非就業希望者 ②	3.5	2.1	1.4	352.1	210.2	141.9	1.0	1.0	1.0
割合	15~34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	1.8	2.1	1.5	2.3	2.8	1.9	-0.5	-0.7	-0.4

※若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15~34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



(4) 育児と就業

○ 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は17万600人で、うち有業者は13万6300人、無業者は3万4300人となっている。

育児をしている者に占める有業者の割合は79.9%で、全国(79.2%)と比べると0.7ポイント上回り、全国31位となっている。男女別にみると、男性は98.5%で全国40位、女性は66.5%で全国28位となっている。

年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で36.4%、「25～29歳」で49.6%、「30～34歳」で63.9%、「35～39歳」で66.3%、「40～44歳」で77.6%、「45歳以上」で86.2%となっており、年齢階級が高くなるにつれ上昇している。[表20]

表20 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳人口及び割合—平成29年

(単位：千人、%)

男女、就業状態 従業上の地位		年齢	総数	育児をしている						
				総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
岐阜 県	実 数	総数	1,749.0	170.6	3.0	17.3	44.2	53.0	44.4	8.7
		有業者	1,059.3	136.3	1.7	11.5	34.1	42.4	38.6	8.0
		うち雇用者	930.7	127.1	1.6	11.2	31.7	39.4	35.8	7.4
		無業者	689.7	34.3	1.3	5.8	10.1	10.6	5.8	0.7
		男	839.7	71.3	0.8	6.0	17.3	22.4	19.0	5.7
		有業者	584.4	70.2	0.8	5.9	16.9	22.1	18.9	5.5
	うち雇用者	503.3	65.7	0.8	5.8	15.7	20.7	17.7	4.9	
	無業者	255.3	1.1	-	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2	
	女	909.3	99.4	2.2	11.3	26.9	30.6	25.4	2.9	
	有業者	474.9	66.1	0.8	5.6	17.2	20.3	19.7	2.5	
	うち雇用者	427.4	61.4	0.8	5.3	16.0	18.6	18.1	2.5	
	無業者	434.4	33.2	1.3	5.7	9.8	10.3	5.7	0.5	
岐阜 県	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.6	79.9	56.7	66.5	77.1	80.0	86.9	92.0
		うち雇用者	53.2	74.5	53.3	64.7	71.7	74.3	80.6	85.1
		無業者	39.4	20.1	43.3	33.5	22.9	20.0	13.1	8.0
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	69.6	98.5	100.0	98.3	97.7	98.7	99.5	96.5
	うち雇用者	59.9	92.1	100.0	96.7	90.8	92.4	93.2	86.0	
	無業者	30.4	1.5	-	1.7	1.7	1.3	0.5	3.5	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	52.2	66.5	36.4	49.6	63.9	66.3	77.6	86.2	
	うち雇用者	47.0	61.8	36.4	46.9	59.5	60.8	71.3	86.2	
	無業者	47.8	33.4	59.1	50.4	36.4	33.7	22.4	17.2	
全 国	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	79.2	59.9	74.6	77.3	79.2	82.4	87.4
		うち雇用者	53.4	74.4	57.6	71.6	73.7	74.1	76.5	79.6
		無業者	40.3	20.8	40.1	25.4	22.7	20.8	17.6	12.6
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	69.2	98.9	93.9	98.5	99.1	99.0	99.1	98.0
	うち雇用者	60.8	92.6	91.0	94.8	94.6	92.4	91.7	88.5	
	無業者	30.8	1.1	6.1	1.5	0.9	1.0	0.9	2.0	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	50.7	64.2	45.9	60.0	62.0	64.1	68.9	70.9	
	うち雇用者	46.4	60.5	43.7	57.4	58.9	60.2	64.4	65.7	
	無業者	49.3	35.8	54.2	40.0	38.0	35.9	31.1	29.1	

注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児の世話や見守りなどを、ふだん少しでも行っている状況をいい、孫やおひ、めい、弟妹の世話などは含まない。

(5) 介護と就業

○ 介護をしている者の有業率は、58.8%（全国4位）

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は8万9900人で、うち有業者は5万2900人、無業者は3万7000人となっている。

介護をしている者に占める有業者の割合は58.8%で、全国（55.2%）と比べると3.6ポイント上回り、全国4位となっている。男女別にみると、男性は67.4%で全国13位、女性は53.9%で全国2位となっている。

年齢階級別にみると、「40～49歳」が86.0%と最も高く、次いで「40歳未満」（82.1%）、「55～59歳」（80.4%）などとなっている。〔表21〕

表21 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—平成29年

(単位：千人、%)

男女、就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている								
			総数	40歳未満	40～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳以上	
岐阜 県	実 数	総数	1,749.0	89.9	6.7	10.0	13.0	14.8	14.5	13.6	17.3
		有業者	1,059.3	52.9	5.5	8.6	10.4	11.9	7.6	5.6	3.3
		うち雇用者	930.7	46.3	5.4	8.4	9.5	10.1	6.7	4.1	2.1
		無業者	689.7	37.0	1.3	1.4	2.6	2.9	6.8	8.0	14.0
	男	839.7	33.1	2.2	3.5	4.3	4.6	5.7	5.5	7.3	
	有業者	584.4	22.3	2.1	3.5	3.7	4.3	3.9	3.0	1.8	
	うち雇用者	503.3	18.9	2.1	3.4	3.4	3.5	3.4	2.1	1.1	
	無業者	255.3	10.8	0.1	-	0.6	0.3	1.8	2.5	5.5	
	女	909.3	56.8	4.6	6.5	8.7	10.2	8.8	8.1	10.0	
	有業者	474.9	30.6	3.4	5.0	6.7	7.6	3.7	2.6	1.5	
	うち雇用者	427.4	27.4	3.4	5.0	6.2	6.5	3.3	2.0	1.0	
	無業者	434.4	26.2	1.2	1.4	2.0	2.6	5.1	5.5	8.5	
	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.6	58.8	82.1	86.0	80.0	80.4	52.4	41.2	19.1
うち雇用者		53.2	51.5	80.6	84.0	73.1	68.2	46.2	30.1	12.1	
無業者		39.4	41.2	19.4	14.0	20.0	19.6	46.9	58.8	80.9	
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		69.6	67.4	95.5	100.0	86.0	93.5	68.4	54.5	24.7	
うち雇用者		59.9	57.1	95.5	97.1	79.1	76.1	59.6	38.2	15.1	
無業者		30.4	32.6	4.5	-	14.0	6.5	31.6	45.5	75.3	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		52.2	53.9	73.9	76.9	77.0	74.5	42.0	32.1	15.0	
うち雇用者	47.0	48.2	73.9	76.9	71.3	63.7	37.5	24.7	10.0		
無業者	47.8	46.1	26.1	21.5	23.0	25.5	58.0	67.9	85.0		
全 国 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	59.7	55.2	69.8	74.9	73.7	70.5	57.0	37.0	15.9	
	うち雇用者	53.4	47.8	65.8	69.1	67.8	62.8	47.9	26.2	9.1	
	無業者	40.3	44.8	30.2	25.1	26.3	29.5	43.0	63.0	84.1	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	69.2	65.3	75.1	87.4	87.0	87.8	72.9	47.3	21.2	
	うち雇用者	60.8	54.6	70.4	78.5	77.9	75.7	60.1	32.0	11.9	
	無業者	30.8	34.7	24.9	12.6	13.0	12.3	27.2	52.7	78.8	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	50.7	49.3	66.1	68.2	67.5	61.7	47.5	30.0	12.4	
うち雇用者	46.4	43.8	62.6	64.0	63.0	56.2	40.6	22.3	7.1		
無業者	49.3	50.7	33.9	31.8	32.5	38.3	52.5	70.0	87.6		

注) 「介護をしている」とは、ふだん家族の日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動などの際に何らかの手助けを行っている状況をいい、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含まない。